

# 土地取得特別会計予算

議第 4 号

平成 2 5 年度村上市土地取得特別会計予算

平成 2 5 年度村上市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 3 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 2 5 年 2 月 2 6 日 提 出  
村 上 市 長 大 滝 平 正

平成 2 5 年 3 月 日 議 決  
村上市議会議長 板 垣 一 徳

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財産収入		228
	1 財産運用収入	227
	2 財産売却収入	1
2 土地開発基金借入金		1
	1 土地開発基金借入金	1
3 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		230

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財産取得費		1
	1 土地取得費	1
2 諸支出金		228
	1 土地開発基金費	227
	2 土地開発基金償還金	1
3 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出	合 計	230



土地取得特別会計

予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	228	374	△146
2 土地開発基金借入金	1	1	0
3 諸収入	1	1	0
歳入合計	230	376	△146

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産取得費	1	1	0
2 諸支出金	228	374	$\Delta$ 146
3 予備費	1	1	0
歳 出 合 計	230	376	$\Delta$ 146



(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
				1
			227	1
				1
			227	3

## 2 歳 入

(款) 1 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	228	374	△146
	1	財産運用収入	227	373	△146
	1	利子及び配当金	227	373	△146
	2	財産売払収入	1	1	0
	1	不動産売払収入	1	1	0
2		土地開発基金借入金	1	1	0
	1	土地開発基金借入金	1	1	0
	1	土地開発基金借入金	1	1	0
3		諸 収 入	1	1	0
	1	雑 入	1	1	0
	1	雑 入	1	1	0

(土地取得特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金運用収入	227	1 土地開発基金運用収入	227
1 土地売却収入	1	1 土地売却収入	1
1 土地開発基金借入金	1	1 土地開発基金借入金	1
1 雑 入	1	1 雑入	1

### 3 歳 出

(款) 1 財産取得費  
(項) 1 土地取得費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		財産取得費	1	1	0		1
	1	土地取得費	1	1	0		1
		1	土地取得費	1	1	0	
2		諸支出金	228	374	△146	227	1
	1	土地開発基金費	227	373	△146	227	
		1	土地開発基金費	227	373	△146	その他 227
	2	土地開発基金償還金	1	1	0		1
		1	土地開発基金償還金	1	1	0	
3		予備費	1	1	0		1
	1	予備費	1	1	0		1
		1	予備費	1	1	0	

(土地取得特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 需 用 費	1	1 土地取得事業経費 消耗品費	1 (1)
25 積 立 金	227	1 土地開発基金積立金 土地開発基金利子積立金	227 (227)
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 土地開発基金償還金 償還金	1 (1)
29 予 備 費	1	1 予備費 予備費	1 (1)



# 情報通信事業特別会計予算

議第 5 号

平成 25 年度村上市情報通信事業特別会計予算

平成 25 年度村上市の情報通信事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 353,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 25 年 2 月 26 日 提 出  
村 上 市 長 大 滝 平 正

平成 25 年 3 月 日 議 決  
村上市議会議長 板 垣 一 徳



第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		500
	1 負担金	500
2 使用料及び手数料		52,919
	1 使用料	52,867
	2 手数料	52
3 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
4 繰入金		265,241
	1 他会計繰入金	265,241
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		25,229
	1 雑入	25,229
7 市債		9,100
	1 情報通信基盤整備事業債	9,100
歳 入 合 計		353,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		128,785
	1 総務管理費	128,785
2 事業費		9,163
	1 施設建設費	9,163
3 基金積立金		11
	1 基金積立金	11
4 公債費		212,041
	1 公債費	212,041
5 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出 合 計		353,000

## 第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
朝日地区告知端末機借上料	平成26年度から 平成32年度まで	214,846

### 第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
情報通信基盤整備事業債	9,100	普 通 借 普 貸	5.0%以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融資条件による。 銀行その他の場合はその債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。



# 情報通信事業特別会計

## 予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	500	600	△100
2 使用料及び手数料	52,919	53,257	△338
3 財産収入	10	1	9
4 繰入金	265,241	236,866	28,375
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	25,229	24,275	954
7 市債	9,100	0	9,100
歳入合計	353,000	315,000	38,000

## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	128,785	98,832	29,953
2 事業費	9,163	2,100	7,063
3 基金積立金	11	2	9
4 公債費	212,041	212,066	△25
5 予備費	3,000	2,000	1,000
歳出合計	353,000	315,000	38,000





2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	500	600	△100
	1	負担金	500	600	△100
	1	情報通信施設負担金	500	600	△100
2		使用料及び手数料	52,919	53,257	△338
	1	使用料	52,867	53,182	△315
	1	情報通信施設使用料	52,867	53,182	△315
	2	手数料	52	75	△23
	1	放送手数料	52	75	△23
3		財産収入	10	1	9
	1	財産運用収入	10	1	9
	1	利子及び配当金	10	1	9
4		繰入金	265,241	236,866	28,375
	1	他会計繰入金	265,241	236,866	28,375
	1	一般会計繰入金	265,241	236,866	28,375
5		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
6		諸収入	25,229	24,275	954
	1	雑収入	25,229	24,275	954
	1	雑収入	25,229	24,275	954
7		市債	9,100	0	9,100
	1	情報通信基盤整備事業債	9,100	0	9,100
	1	情報通信基盤整備事業債	9,100	0	9,100

(情報通信事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 情報通信施設負担金	500	1 情報通信施設負担金 500
1 情報通信施設使用料	52,867	1 情報通信施設使用料 現年度分 52,839 2 情報通信施設使用料 滞納繰越分 1 3 情報通信施設柱共架料 27
1 放送手数料	52	1 放送手数料 52
1 基金運用収入	10	1 基金運用収入 10
1 一般会計繰入金	265,241	1 一般会計繰入金 265,241
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金 1
1 雑 入	25,229	1 光伝送路等貸付料 24,028 2 道路改良工事支障施設工事補償料 1,200 3 建物共済災害共済金 1
1 情報通信基盤整備事業債	9,100	1 情報通信基盤整備事業債 9,100

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	総務費	128,785	98,832	29,953	78,021	50,764
1	総務管理費	128,785	98,832	29,953	78,021	50,764
	1 一般管理費	35,766	33,767	1,999	その他 20,705	15,061
	2 施設管理費	93,019	65,065	27,954	その他 57,316	35,703

(情報通信事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	127	1 情報通信事業一般管理経費	15,364
2 給 料	9,897	ケーブルテレビ放送番組審議会委員報酬	(127)
3 職員手当等	7,241	費用弁償	(27)
4 共 済 費	3,264	通信運搬費	(438)
9 旅 費	27	料金回収代行手数料	(1,610)
12 役 務 費	3,060	告知端末再設定手数料	(1,012)
13 委 託 料	3,920	機器保守等委託料	(3,920)
14 使用料及び賃借料	858	通行料	(23)
16 原材料費	5,000	著作権使用料	(201)
23 償還金、利子及び割引料	10	システム使用料	(378)
27 公 課 費	2,362	電算機リース料	(256)
		工事補修等材料費	(5,000)
		過誤納還付金	(10)
		消費税	(2,362)
		2 情報通信事業職員人件費	20,402
		一般職給	(9,897)
		扶養手当	(312)
		期末手当	(2,306)
		勤勉手当	(1,198)
		児童手当	(480)
		寒冷地手当	(89)
		通勤手当	(197)
		時間外勤務手当	(600)
		退職手当負担金	(2,059)
		共済組合負担金	(3,249)
		公務災害補償基金負担金	(15)
8 報 償 費	25	1 山北地区施設維持管理経費	21,002
11 需 用 費	36,101	消耗品費	(20)
12 役 務 費	5,157	光熱水費	(3,276)
13 委 託 料	7,447	修繕料	(10,900)
14 使用料及び賃借料	39,289	通信運搬費	(50)
15 工事請負費	5,000	電柱共架等審査手数料	(13)
		保険料	(317)
		設備維持管理委託料	(1,071)
		電柱共架料	(3,901)
		管路等設備使用料	(1,454)
		2 朝日地区施設維持管理経費	58,708
		自主放送協力者謝礼	(25)
		消耗品費	(180)
		修繕料	(13,405)
		通信運搬費	(3,901)
		電柱共架等審査手数料	(38)
		保険料	(325)
		自主放送番組制作業務委託料	(5,733)
		告知端末機借上料	(9,923)
		電柱共架料	(5,417)
		管路等設備使用料	(630)

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		事業費	9,163	2,100	7,063	9,163	
	1	施設建設費	9,163	2,100	7,063	9,163	
	1	施設建設費	9,163	2,100	7,063	地方債 9,100 その他 63	
3		基金積立金	11	2	9	10	1
	1	基金積立金	11	2	9	10	1
	1	基金積立金	11	2	9	その他 10	1
4		公債費	212,041	212,066	△25	212,041	
	1	公債費	212,041	212,066	△25	212,041	
	1	元 金	193,417	190,926	2,491	その他 193,417	
	2	利 子	18,624	21,140	△2,516	その他 18,624	
5		予備費	3,000	2,000	1,000		3,000
	1	予備費	3,000	2,000	1,000		3,000
	1	予備費	3,000	2,000	1,000		3,000

(情報通信事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		NTT局舎使用料	(1,350)
		システム使用料	(9,261)
		借地料	(2)
		情報センター機器等リース料	(3,518)
		工事請負費	(5,000)
		3 神林地区施設維持管理経費	13,309
		消耗品費	(20)
		修繕料	(8,300)
		通信運搬費	(207)
		電柱共架等審査手数料	(12)
		保険料	(294)
		設備維持管理委託料	(643)
		電柱共架料	(3,309)
		管路等設備使用料	(456)
		借地料	(68)
12 役 務 費	238	1 施設整備経費	9,163
		電柱共架等審査手数料	(238)
15 工事請負費	8,925	工事請負費	(8,925)
25 積 立 金	11	1 基金積立金	11
		情報通信施設整備基金積立金	(1)
		情報通信施設整備基金利子積立金	(10)
23 償還金、利 子及び割引 料	193,417	1 起債償還元金 償還金	193,417 (193,417)
23 償還金、利 子及び割引 料	18,624	1 起債償還利子 利子	18,624 (18,624)

(款) 5 予備費  
 (項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(情報通信事業特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
29 予 備 費	3,000	1 予備費 子備費	3,000 (3,000)

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等			( )						
	議 員			( )						
	その他の 特 別 職	10	127				127		127	
	計	10	127				127		127	
前 年 度	長 等			( )						
	議 員			( )						
	その他の 特 別 職	10	127				127		127	
	計	10	127				127		127	
比 較	長 等			( )						
	議 員			( )						
	その他の 特 別 職									
	計									

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	( 3 )	9,897	7,241	17,138	3,264	20,402
前 年 度	( 3 )	10,386	7,150	17,536	3,550	21,086
比 較	( )	△489	91	△398	△286	△684

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	312		2,306	1,198	480
	前 年 度	234		2,451	1,273	
	比 較	78		△145	△75	480
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	89	197	600		
	前 年 度	89	96	606		
	比 較		101	△6		
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	子 ど も 手 当 (千円)		
	本 年 度		2,059			
前 年 度		2,161	240			
比 較		△102	△240			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料		給与改定に伴う増減分		
	△489	昇給に伴う増加分	88 経過措置額を支給されていない職員の昇給に伴う増	
		その他の増減分	△577 異動に伴う増 6,882 昇格に伴う増 異動に伴う減 △7,459 その他の増減 採用に伴う増 退職に伴う減	異動増 2人 異動減 2人 採用者 人 退職者 人
職員手当		制度改正に伴う増減分	児童手当の増 240 子ども手当の減 △240	制度新設 制度廃止
	91	その他の増減分	91 給与改定に伴う増減 異動に伴う増 4,470 異動に伴う減 △4,421 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 48 昇格に伴う増 その他の増減 △6	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	273,270	—	—
	平均給与月額(円)	297,106	—	—
	平均年齢(歳)	36歳10月	歳 月	歳 月
平成24年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,168	—	—
	平均給与月額(円)	307,852	—	—
	平均年齢(歳)	40歳 2月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	140,100	—	—	140,100	137,200	158,100
大学卒	172,200	—	—	172,200	—	187,500

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年1月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	( )	( )	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	( )	( )	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	( )	( )	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	( 3 )	( 100.0 )	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	( )	( )				1級	( )	( )
	1級	( )	( )						
	計	( 3 )	( 100.0 )	計	( )	( )	計	( )	( )
平成24年1月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	( )	( )	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	( )	( )	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	( 1 )	( 33.4 )	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	( 1 )	( 33.3 )	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	( 1 )	( 33.3 )				1級	( )	( )
	1級	( )	( )						
	計	( 3 )	( 100.0 )	計	( )	( )	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職	消防職	
本年度	職員数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	
前年度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	
一般会計の制度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	『一般会計に準ずる』					
一般会計の制度(支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末まで 支出(見込)額	当該年度 支 出 額	該年度 予 定 額	以 降 の 財 源				内 訳
					特 定 金	地 方 債	其 他	一 般 財 源	
朝日地区告知端末機借上料	214,846		平成26年度から 平成32年度まで	214,846					214,846



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込額に関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
情 報 通 信 基 盤 債 整 備 事 業 債	1,677,995	1,487,069	9,100	193,417	1,302,752



# 蒲萄スキー場特別会計予算

議第 6 号

平成 2 5 年度村上市蒲萄スキー場特別会計予算

平成 2 5 年度村上市の蒲萄スキー場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7, 2 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 2 5 年 2 月 2 6 日 提 出  
村 上 市 長 大 滝 平 正

平成 2 5 年 3 月 日 議 決  
村上市議会議長 板 垣 一 徳

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 繰入金		7,199
	1 他会計繰入金	7,199
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		7,200

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		7,000
	1 総務管理費	7,000
2 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出	合 計	7,200



蒲萄スキー場特別会計

予算に関する説明書





(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	7,000	28,100	△21,100
2 予備費	200	100	100
歳出合計	7,200	28,200	△21,000



## 2 歳 入

(款) 1 繰入金  
(項) 1 他会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		繰入金	7,199	19,056	△11,857
	1	他会計繰入金	7,199	19,056	△11,857
		1 一般会計繰入金	7,199	19,056	△11,857
2		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
○		売上金	0	23	△23
	○	売上金	0	23	△23
		○ 売上金	0	23	△23
○		使用料及び手数料	0	8,000	△8,000
	○	使用料	0	8,000	△8,000
		○ 葡萄スキー場使用料	0	8,000	△8,000
○		諸収入	0	1,120	△1,120
	○	雑入	0	1,120	△1,120
		○ 雑入	0	1,120	△1,120

(葡萄スキー場特別会計)

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	7,199	1 一般会計繰入金 7,199
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金 1

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	7,000	28,100	△21,100		7,000
	1	総務管理費	7,000	28,100	△21,100		7,000
	1	一般管理費	7,000	28,100	△21,100		7,000
2		予備費	200	100	100		200
	1	予備費	200	100	100		200
	1	予備費	200	100	100		200

(蒲萄スキー場特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	26	1 蒲萄スキー場一般経費	793
3 職員手当等	127	スキー場安全対策連絡協議会委員報酬	(26)
4 共済費	1	時間外勤務手当	(127)
8 報償費	399	公務災害補償基金負担金	(1)
9 旅費	2	外部協議会委員報償	(399)
11 需用費	2,062	費用弁償	(2)
12 役務費	166	蒲萄スキー場促進協議会負担金	(50)
13 委託料	1,232	下越地域スキー観光連絡協議会負担金	(100)
14 使用料及び賃借料	2,747	にいがたスキー100年委員会負担金	(78)
19 負担金、補助及び交付金	238	新潟県スキー観光産業振興協議会負担金	(10)
		2 蒲萄スキー場運営経費	6,207
		消耗品費	(200)
		光熱水費	(1,862)
		通信運搬費	(116)
		保険料	(50)
		設備維持管理委託料	(184)
		ゲレンデ草刈業務委託料	(1,048)
		テレビ受信料	(4)
		借地料	(2,743)
29 予備費	200	1 予備費	200
		予備費	(200)

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等			( )						
	議 員			( )						
	その他の 特別職	4	26				26		26	
	計	4	26				26		26	
前 年 度	長 等			( )						
	議 員			( )						
	その他の 特別職	4	26				26		26	
	計	4	26				26		26	
比 較	長 等			( )						
	議 員			( )						
	その他の 特別職									
	計									



2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	( )		127	127	1	128
前 年 度	( )		127	127	1	128
比 較	( )					

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度			127		
	前 年 度			127		
	比 較					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	子 ど も 手 当 (千円)		
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					



# 国民健康保険特別会計予算

議第 7 号

平成 25 年度村上市国民健康保険特別会計予算

平成 25 年度村上市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7, 726, 000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 25 年 2 月 26 日 提 出  
村 上 市 長 大 滝 平 正

平成 25 年 3 月 日 議 決  
村上市議会議長 板 垣 一 徳

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,511,568
	1 国民健康保険税	1,511,568
2 分担金及び負担金		9,617
	1 負担金	9,617
3 使用料及び手数料		800
	1 手数料	800
4 国庫支出金		1,700,311
	1 国庫負担金	1,206,383
	2 国庫補助金	493,928
5 療養給付費等交付金		503,710
	1 療養給付費等交付金	503,710
6 前期高齢者交付金		2,154,565
	1 前期高齢者交付金	2,154,565
7 県支出金		371,425
	1 県負担金	49,365
	2 県補助金	322,060
8 共同事業交付金		1,001,329
	1 共同事業交付金	1,001,329
9 財産収入		200
	1 財産運用収入	200
10 繰入金		467,728
	1 他会計繰入金	390,420
	2 基金繰入金	77,308
11 繰越金		2
	1 繰越金	2
12 諸収入		4,745
	1 延滞金及び過料	743
	2 雑入	4,002
歳 入 合 計		7,726,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		122,308
	1 総務管理費	113,230
	2 徴税費	8,623
	3 運営協議会費	455
2 保険給付費		5,212,202
	1 療養諸費	4,594,000
	2 高額療養費	590,200
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	21,000
	5 葬祭諸費	7,000
3 後期高齢者支援金等		935,382
	1 後期高齢者支援金等	935,382
4 前期高齢者納付金等		554
	1 前期高齢者納付金等	554
5 老人保健拠出金		150
	1 老人保健拠出金	150
6 介護納付金		418,396
	1 介護納付金	418,396
7 共同事業拠出金		953,999
	1 共同事業拠出金	953,999
8 保健事業費		60,904
	1 保健事業費	60,904
9 基金積立金		201
	1 基金積立金	201
10 公債費		200
	1 公債費	200
11 諸支出金		11,704
	1 償還金及び還付加算金	11,703
	2 繰出金	1
12 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	7,726,000



# 国民健康保険特別会計

## 予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,511,568	1,546,674	△35,106
2 分担金及び負担金	9,617	5,618	3,999
3 使用料及び手数料	800	800	0
4 国庫支出金	1,700,311	1,929,352	△229,041
5 療養給付費等交付金	503,710	487,214	16,496
6 前期高齢者交付金	2,154,565	1,976,345	178,220
7 県支出金	371,425	313,797	57,628
8 共同事業交付金	1,001,329	1,079,234	△77,905
9 財産収入	200	200	0
10 繰入金	467,728	495,319	△27,591
11 繰越金	2	2	0
12 諸収入	4,745	11,445	△6,700
歳入合計	7,726,000	7,846,000	△120,000

## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	122,308	127,044	△4,736
2 保険給付費	5,212,202	5,261,458	△49,256
3 後期高齢者支援金等	935,382	902,461	32,921
4 前期高齢者納付金等	554	1,212	△658
5 老人保健拠出金	150	101	49
6 介護納付金	418,396	433,564	△15,168
7 共同事業拠出金	953,999	1,026,105	△72,106
8 保健事業費	60,904	71,750	△10,846
9 基金積立金	201	201	0
10 公債費	200	200	0
11 諸支出金	11,704	11,904	△200
12 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	7,726,000	7,846,000	△120,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
400			115,545	6,363
1,088,269	186,959		2,726,354	1,210,620
378,183	68,824		75,000	413,375
				554
				150
184,093	33,471			200,832
40,875	40,875		872,249	
8,490	41,296		9,617	1,501
			200	1
				200
				11,704
				10,000
1,700,310	371,425		3,798,965	1,855,300

## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険税	1,511,568	1,546,674	△35,106
	1	国民健康保険税	1,511,568	1,546,674	△35,106
	1	一般被保険者国民健康保険税	1,306,226	1,393,143	△86,917
	2	退職被保険者等国民健康保険税	205,342	153,531	51,811
2		分担金及び負担金	9,617	5,618	3,999
	1	負担金	9,617	5,618	3,999
	1	特定健診一部負担金	9,617	5,618	3,999

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	医療給付費 分現年課税 分	831,119	1 現年度分 2 過年度分	822,515 8,604	
2	後期高齢者 支援金分現 年課税分	261,661	1 現年度分 2 過年度分	259,338 2,323	
3	介護納付金 分現年課税 分	105,833	1 現年度分 2 過年度分	104,664 1,169	
4	医療給付費 分滞納繰越 分	75,884	1 滞納繰越分	75,884	
5	後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	20,978	1 滞納繰越分	20,978	
6	介護納付金 分滞納繰越 分	10,751	1 滞納繰越分	10,751	
1	医療給付費 分現年課税 分	120,413	1 現年度分 2 過年度分	119,320 1,093	
2	後期高齢者 支援金分現 年課税分	37,979	1 現年度分 2 過年度分	37,683 296	
3	介護納付金 分現年課税 分	38,563	1 現年度分 2 過年度分	38,273 290	
4	医療給付費 分滞納繰越 分	4,967	1 滞納繰越分	4,967	
5	後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	2,083	1 滞納繰越分	2,083	
6	介護納付金 分滞納繰越 分	1,337	1 滞納繰越分	1,337	
1	特定健診一 部負担金	9,617	1 特定健診一部負担金	9,617	

(款) 3 使用料及び手数料  
(項) 1 手数料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
3		使用料及び手数料	800	800	0	
	1	手 数 料	800	800	0	
		1	督促手数料	800	800	0
4		国庫支出金	1,700,311	1,929,352	△229,041	
	1	国庫負担金	1,206,383	1,360,432	△154,049	
		1	療養給付費等負担金	1,157,018	1,313,502	△156,484
		2	高額医療費共同事業負担金	40,875	41,757	△882
		3	特定健康診査等負担金	8,490	5,173	3,317
	2	国庫補助金	493,928	568,920	△74,992	
		1	財政調整交付金	493,528	568,519	△74,991
		2	高齢者医療制度円滑運営事業補助金	400	400	0
		○	出産育児一時金補助金	0	1	△1
	5		療養給付費等交付金	503,710	487,214	16,496
1		療養給付費等交付金	503,710	487,214	16,496	
		1	療養給付費等交付金	503,710	487,214	16,496
6		前期高齢者交付金	2,154,565	1,976,345	178,220	
	1	前期高齢者交付金	2,154,565	1,976,345	178,220	
		1	前期高齢者交付金	2,154,565	1,976,345	178,220
7		県支出金	371,425	313,797	57,628	
	1	県負担金	49,365	48,802	563	
		1	高額医療費共同事業負担金	40,875	41,757	△882
		2	特定健康診査等負担金	8,490	7,045	1,445

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
		1	800	1 国保税督促手数料	800
		1	1,157,017	1 療養給付費等負担金	1,157,017
		2	1	1 過年度精算交付分	1
		1	40,875	1 高額医療費共同事業負担金	40,875
		1	8,490	1 特定健康診査等負担金	8,490
		1	493,528	1 普通調整交付金	433,528
				2 特別調整交付金	60,000
		1	400	1 高齢者医療制度円滑運営事業補助金	400
		1	503,709	1 療養給付費等交付金	503,709
		2	1	1 過年度精算交付分	1
		1	2,154,565	1 前期高齢者交付金	2,154,565
		1	40,875	1 高額医療費共同事業負担金	40,875
		1	8,490	1 特定健康診査等負担金	8,490

(款) 7 県支出金  
(項) 2 県補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	県補助金	322,060	264,995	57,065
	1	県財政調整交付金	322,060	264,995	57,065
8		共同事業交付金	1,001,329	1,079,234	△77,905
	1	共同事業交付金	1,001,329	1,079,234	△77,905
	1	高額医療費共同事業交付金	184,234	167,732	16,502
	2	保険財政共同安定化事業交付金	817,095	911,502	△94,407
9		財産収入	200	200	0
	1	財産運用収入	200	200	0
	1	利子及び配当金	200	200	0
10		繰入金	467,728	495,319	△27,591
	1	他会計繰入金	390,420	374,117	16,303
	1	一般会計繰入金	390,420	374,117	16,303
	2	基金繰入金	77,308	121,202	△43,894
	1	国民健康保険給付等準備基金繰入金	77,308	121,202	△43,894
11		繰越金	2	2	0
	1	繰越金	2	2	0
	1	療養給付費等交付金繰越金	1	1	0
	2	その他繰越金	1	1	0
12		諸収入	4,745	11,445	△6,700
	1	延滞金及び過料	743	743	0

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 県財政調整 交付金	322,060	1 基準交付金 2 支援交付金	289,254 32,806
1 高額医療費 共同事業交 付金	184,234	1 高額医療費共同事業交付金	184,234
1 保険財政共 同安定化事 業交付金	817,095	1 保険財政共同安定化事業交付金	817,095
1 基金運用収 入	200	1 国民健康保険給付等準備基金運用収入	200
1 一般会計繰 入金	390,420	1 保険基盤安定繰入金 2 職員給与費等繰入金 3 出産育児一時金等繰入金 4 財政安定化支援事業繰入金 5 事務費繰入金 6 その他繰入金	215,228 88,287 14,000 45,646 27,258 1
1 国民健康保 険給付等準 備基金繰入 金	77,308	1 国民健康保険給付等準備基金繰入金	77,308
1 療養給付費 等交付金繰 越金	1	1 療養給付費等交付金繰越金	1
1 その他繰越 金	1	1 前年度繰越金	1

(款) 12 諸 収 入  
(項) 1 延滞金及び過料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	一般被保険者延滞金及び過料	741	741	0
2	退職被保険者等延滞金及び過料	2	2	0
2	雑 入	4,002	10,702	△6,700
1	第三者納付金	3,300	10,000	△6,700
2	返 納 金	701	701	0
3	雑 入	1	1	0

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 一般被保険者延滞金及び過料	741	1 一般被保険者延滞金及び過料	741	
1 退職被保険者等延滞金及び過料	2	1 退職被保険者等延滞金及び過料	2	
1 一般被保険者第三者納付金	3,000	1 一般被保険者第三者納付金	3,000	
2 退職被保険者等第三者納付金	300	1 退職被保険者等第三者納付金	300	
1 一般被保険者返納金	700	1 一般被保険者返納金	700	
2 退職被保険者等返納金	1	1 退職被保険者等返納金	1	
1 雑入	1	1 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
1		総 務 費	122,308	127,044	△4,736	115,945	6,363
	1	総務管理費	113,230	119,939	△6,709	108,645	4,585
	1	一般管理費	108,808	115,425	△6,617	国庫支出金 400 その他 104,707	3,701
	2	連合会負担金	4,422	4,514	△92	その他 3,538	884
2		徴 税 費	8,623	6,642	1,981	6,918	1,705
	1	賦課徴収費	8,619	6,638	1,981	その他 6,918	1,701
	2	滞納処分費	4	4	0		4

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	43,791	1 一般管理経費	20,521
3 職員手当等	29,973	社会保険料	(904)
4 共 済 費	15,427	事務補助員賃金	(6,137)
7 賃 金	6,137	普通旅費	(11)
9 旅 費	11	消耗品費	(750)
11 需 用 費	2,375	印刷製本費	(1,525)
12 役 務 費	3,617	修繕料	(100)
13 委 託 料	7,038	通信運搬費	(3,375)
14 使用料及び 賃借料	439	システム更新手数料	(242)
		電算業務委託料	(7,038)
		システム使用料	(63)
		パソコンリース料	(3)
		コピー機等リース料	(373)
		2 一般管理職員人件費	88,287
		一般職給	(43,791)
		扶養手当	(894)
		管理職手当	(764)
		期末手当	(10,223)
		勤勉手当	(5,308)
		児童手当	(520)
		寒冷地手当	(37)
		通勤手当	(594)
		時間外勤務手当	(2,200)
		住居手当	(324)
		退職手当負担金	(9,109)
		共済組合負担金	(14,452)
		公務災害補償基金負担金	(71)
19 負担金、補 助及び交付 金	4,422	1 国民健康保険団体連合会負担金	4,422
		国保連合会負担金	(4,270)
		第三者行為求償事務負担金	(152)
1 報 酬	1,730	1 賦課徴税経費	8,619
4 共 済 費	273	収納推進員報酬	(1,730)
7 賃 金	270	社会保険料	(273)
11 需 用 費	905	事務補助員賃金	(270)
12 役 務 費	2,144	消耗品費	(90)
13 委 託 料	3,297	印刷製本費	(815)
		通信運搬費	(2,144)
		電算業務委託料	(2,100)
		機器保守等委託料	(1,197)

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴税費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		運営協議会費	455	463	△8	382	73
	1	運営協議会費	455	463	△8	その他 382	73
2		保険給付費	5,212,202	5,261,458	△49,256	4,001,582	1,210,620
	1	療養諸費	4,594,000	4,676,610	△82,610	3,444,945	1,149,055
	1	一般被保険者療養給付費	4,055,000	4,172,367	△117,367	国庫支出金 959,542 県支出金 164,844 その他 1,926,308	1,004,306
	2	退職被保険者等療養給付費	508,000	472,460	35,540	その他 380,077	127,923
	3	一般被保険者療養費	17,000	17,520	△520	国庫支出金 4,023 県支出金 691 その他 7,964	4,322
	4	退職被保険者等療養費	2,000	1,920	80	その他 1,496	504
	5	審査支払手数料	12,000	12,343	△343		12,000
2		高額療養費	590,200	553,646	36,554	542,637	47,563

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
7 賃金	1		1 滞納処分経費	4
12 役務費	3		事務補助員賃金	(1)
			通信運搬費	(2)
			滞納処分手数料	(1)
1 報酬	316		1 運営協議会経費	455
9 旅費	54		国民健康保険運営協議会委員報酬	(316)
11 需用費	10		費用弁償	(54)
13 委託料	70		消耗品費	(10)
19 負担金、補助及び交付金	5		会議録調製委託料	(70)
			各種研修会負担金	(5)
19 負担金、補助及び交付金	4,055,000		1 一般被保険者診療報酬費	4,055,000
			一般被保険者療養給付費	(4,055,000)
19 負担金、補助及び交付金	508,000		1 退職被保険者等診療報酬費	508,000
			退職被保険者等療養給付費	(508,000)
19 負担金、補助及び交付金	17,000		1 一般被保険者療養費	17,000
			一般被保険者療養費	(17,000)
19 負担金、補助及び交付金	2,000		1 退職被保険者等療養費	2,000
			退職被保険者等療養費	(2,000)
13 委託料	12,000		1 診療報酬審査支払委託料	12,000
			診療報酬明細書審査支払委託料	(12,000)

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
3	1	一般被保険者高額療養費	527,000	498,880	28,120	国庫支出金 124,704 県支出金 21,424 その他 349,373	31,499
	2	退職被保険者等高額療養費	63,000	54,566	8,434	その他 47,136	15,864
	3	一般被保険者高額介護合算療養費	150	150	0		150
	4	退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0		50
	3	移送費	2	2	0		2
	1	一般被保険者移送費	1	1	0		1
	2	退職被保険者等移送費	1	1	0		1
	4	出産育児諸費	21,000	24,200	△3,200	14,000	7,000
	1	出産育児一時金	21,000	24,200	△3,200	その他 14,000	7,000
	5	葬祭諸費	7,000	7,000	0		7,000
	1	葬 祭 費	7,000	7,000	0		7,000
	3		後期高齢者支援金等	935,382	902,461	32,921	522,007

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	527,000	1 一般被保険者高額療養費 一般被保険者高額療養費	527,000 (527,000)
19 負担金、補助及び交付金	63,000	1 退職被保険者等高額療養費 退職被保険者等高額療養費	63,000 (63,000)
19 負担金、補助及び交付金	150	1 一般被保険者高額介護合算療養費 一般被保険者高額介護合算療養費	150 (150)
19 負担金、補助及び交付金	50	1 退職被保険者等高額介護合算療養費 退職被保険者等高額介護合算療養費	50 (50)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 一般保険者移送費 一般被保険者移送費	1 (1)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 退職保険者等移送費 退職被保険者等移送費	1 (1)
19 負担金、補助及び交付金	21,000	1 出産育児一時金 出産育児一時金	21,000 (21,000)
19 負担金、補助及び交付金	7,000	1 葬祭費 葬祭費	7,000 (7,000)

(款) 3 後期高齢者支援金等  
 (項) 1 後期高齢者支援金等

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		後期高齢者 支援金等	935,382	902,461	32,921	522,007	413,375
	1	後期高齢者 支援金等	935,312	902,256	33,056	国庫支出金 378,183 県支出金 68,824 その他 75,000	413,305
	2	後期高齢者 関係事務費 拠出金	68	69	△1		68
	3	病床転換支 援金	2	136	△134		2
4		前期高齢者 納付金等	554	1,212	△658		554
	1	前期高齢者 納付金等	554	1,212	△658		554
	1	前期高齢者 納付金	488	1,131	△643		488
	2	前期高齢者 関係事務費 拠出金	66	81	△15		66
5		老人保健拠 出金	150	101	49		150
	1	老人保健拠 出金	150	101	49		150
	1	老人保健医 療費拠出金	100	100	0		100
	2	老人保健事 務費拠出金	50	1	49		50

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	935,312	1 後期高齢者支援金等 後期高齢者支援金	935,312 (935,312)
19 負担金、補助及び交付金	68	1 後期高齢者支援金等 後期高齢者関係事務費拠出金	68 (68)
19 負担金、補助及び交付金	2	1 病床転換支援金等事業 病床転換支援金 病床転換関係事務費拠出金	2 (1) (1)
19 負担金、補助及び交付金	488	1 前期高齢者納付金等 前期高齢者納付金	488 (488)
19 負担金、補助及び交付金	66	1 前期高齢者納付金等 前期高齢者関係事務費拠出金	66 (66)
19 負担金、補助及び交付金	100	1 老人保健医療費拠出金 医療費分老人保健拠出金	100 (100)
19 負担金、補助及び交付金	50	1 老人保健事務費拠出金 事務費分老人保健拠出金	50 (50)

(款) 6 介護納付金  
(項) 1 介護納付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		介護納付金	418,396	433,564	△15,168	217,564	200,832
	1	介護納付金	418,396	433,564	△15,168	217,564	200,832
		1	介護納付金	418,396	433,564	△15,168	国庫支出金 184,093 県支出金 33,471
7		共同事業拠 出金	953,999	1,026,105	△72,106	953,999	
	1	共同事業拠 出金	953,999	1,026,105	△72,106	953,999	
		1	高額医療費 拠出金	163,503	167,030	△3,527	国庫支出金 40,875 県支出金 40,875 その他 81,753
	2	保険財政共 同安定化事 業拠出金	790,496	859,074	△68,578	その他 790,496	
	○	その他共同 事業拠出金	0	1	△1		
8		保健事業費	60,904	71,750	△10,846	59,403	1,501
	1	保健事業費	60,904	71,750	△10,846	59,403	1,501
		1	保健事業費	60,904	71,750	△10,846	国庫支出金 8,490 県支出金 41,296 その他 9,617

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	418,396	1 介護納付金 介護納付金	418,396 (418,396)
19 負担金、補助及び交付金	163,503	1 高額医療費拠出金 高額医療費拠出金	163,503 (163,503)
19 負担金、補助及び交付金	790,496	1 保険財政共同安定化事業拠出金 保険財政共同安定化事業拠出金	790,496 (790,496)
4 共 済 費	604	1 保健事業経費	60,904
7 賃 金	4,173	社会保険料	(604)
8 報 償 費	345	看護師賃金	(4,173)
9 旅 費	21	講師・指導員謝礼	(345)
11 需用費	2,318	普通旅費	(21)
12 役 務 費	4,782	消耗品費	(1,150)
13 委 託 料	46,247	燃料費	(200)
19 負担金、補助及び交付金	2,400	印刷製本費	(783)
27 公 課 費	14	修繕料	(185)
		通信運搬費	(3,600)
		車検等手数料	(22)
		特定健診事務手数料	(1,107)
		保険料	(53)
		特定健診委託料	(36,257)
		温泉活用健康事業委託料	(6,250)
		血液検査業務委託料	(694)
		保健事業委託料	(850)
		湯ったり塾業務委託料	(1,188)
		健康ダイエット教室業務委託料	(1,008)
		インフルエンザ予防接種助成金	(2,400)

(款) 8 保健事業費  
(項) 1 保健事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
9		基金積立金	201	201	0	200	1
	1	基金積立金	201	201	0	200	1
	1	給付準備基金積立金	201	201	0	その他 200	1
10		公債費	200	200	0		200
	1	公債費	200	200	0		200
	1	利子	200	200	0		200
11		諸支出金	11,704	11,904	△200		11,704
	1	償還金及び還付加算金	11,703	11,903	△200		11,703
	1	一般被保険者保険税還付金	10,000	10,000	0		10,000
	2	退職被保険者等保険税還付金	1,000	1,000	0		1,000
	3	償還金	103	303	△200		103
	4	一般被保険者保険税還付加算金	500	500	0		500
	5	退職被保険者等保険税還付加算金	100	100	0		100
	2	繰出金	1	1	0		1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		自動車重量税	(14)
25 積立金	201	1 給付準備基金積立金 国民健康保険給付等準備基金積立金 国民健康保険給付等準備基金利子積立金	201 (1) (200)
23 償還金、利子及び割引料	200	1 一時借入金利子 利子	200 (200)
23 償還金、利子及び割引料	10,000	1 一般被保険者保険税還付金 過誤納還付金	10,000 (10,000)
23 償還金、利子及び割引料	1,000	1 退職被保険者等保険税還付金 過誤納還付金	1,000 (1,000)
23 償還金、利子及び割引料	103	1 国庫支出金等精算返還金 返還金	103 (103)
23 償還金、利子及び割引料	500	1 一般被保険者保険税還付加算金 還付加算金	500 (500)
23 償還金、利子及び割引料	100	1 退職被保険者等保険税還付加算金 還付加算金	100 (100)

(款) 11 諸支出金  
(項) 2 繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	1	一般会計繰出金	1	1	0		1
12		予備費	10,000	10,000	0		10,000
	1	予備費	10,000	10,000	0		10,000
	1	予備費	10,000	10,000	0		10,000

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
28 繰出金	1	1 一般会計繰出金 一般会計繰出金	1 (1)
29 予備費	10,000	1 予備費 予備費	10,000 (10,000)

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等			( )						
	議 員			( )						
	その他の 特別職	13	2,046				2,046	232	2,278	
	計	13	2,046				2,046	232	2,278	
前 年 度	長 等			( )						
	議 員			( )						
	その他の 特別職	13	2,046				2,046	238	2,284	
	計	13	2,046				2,046	238	2,284	
比 較	長 等			( )						
	議 員			( )						
	その他の 特別職							△6	△6	
	計							△6	△6	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	( 12)	43,791	29,973	73,764	14,523	88,287
前年度	( 12)	43,412	30,924	74,336	14,893	89,229
比較	( )	379	△951	△572	△370	△942

職員 手当 の内 訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	894	764	10,223	5,308	520
	前年度	1,212	756	10,159	5,275	
	比較	△318	8	64	33	520
	区分	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	37	594	2,200	324	
	前年度	37	651	2,406	618	
	比較		△57	△206	△294	
	区分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	子ども手当 (千円)		
	本年度		9,109			
前年度		9,030	780			
比較		79	△780			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明		備考	
給料	379	給与改定に伴う増減分					
		昇給に伴う増加分	358	経過措置額を支給されていない職員の昇給に伴う増			
		その他の増減分	21	異動に伴う増 21,696	昇格に伴う増 142	異動増 6人	
			異動に伴う減 △21,817	その他の増減	異動減 6人		
			採用に伴う増		採用者	人	
			退職に伴う減		退職者	人	
職員手当	△951	制度改正に伴う増減分	△60	児童手当の増 240	制度新設		
				子ども手当の減 △300	制度廃止		
		その他の増減分	△891	給与改定に伴う増減			
				異動に伴う増 13,080			
				異動に伴う減 △13,968			
				採用に伴う増			
				退職に伴う減			
				昇給に伴う増 199			
				昇格に伴う増 382			
				その他の増減 △584			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,852	—	—
	平均給与月額 (円)	321,691	—	—
	平均年齢 (歳)	41歳 8月	歳 月	歳 月
平成24年1月1日現在	平均給料月額 (円)	300,129	—	—
	平均給与月額 (円)	334,926	—	—
	平均年齢 (歳)	41歳 10月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	140,100	—	—	140,100	137,200	158,100
大学卒	172,200	—	—	172,200	—	187,500

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年1月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	( )	( )	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	2	16.7	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	2	16.7	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	5	41.6	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	3	25.0				1級	( )	( )
	1級	( )	( )						
	計	12	100.0	計	( )	( )	計	( )	( )
平成24年1月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	( )	( )	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	2	16.7	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	1	8.3	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	6	50.0	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	3	25.0				1級	( )	( )
	1級	( )	( )						
	計	12	100.0	計	( )	( )	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	2	2		
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	10	10		
		号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	2	2		
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	9	9		
		号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	91.7	91.7				

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	
前 年 度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	
一般会計 の 制 度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	





国民健康保険診療所  
特別会計予算

議第 8 号

平成 2 5 年度村上市国民健康保険診療所特別会計予算

平成 2 5 年度村上市の国民健康保険診療所特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 2 5 年 2 月 2 6 日 提 出  
村 上 市 長 大 滝 平 正

平成 2 5 年 3 月 日 議 決  
村上市議会議長 板 垣 一 徳

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 繰入金		498
	1 他会計繰入金	498
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
3 諸収入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		400
	1 施設管理費	400
2 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	500



# 国民健康保険診療所特別会計

## 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	498	10,824	△10,326
2 繰越金	1	10	△9
3 諸収入	1	1	0
○ 診療収入	0	6,564	△6,564
○ 使用料及び手数料	0	1	△1
歳入合計	500	17,400	△16,900

## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	400	17,256	△16,856
2 予備費	100	100	0
○ 医業費	0	44	△44
歳出合計	500	17,400	△16,900





2 歳 入

(款) 1 繰入金  
(項) 1 他会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		繰入金	498	10,824	△10,326
	1	他会計繰入金	498	10,824	△10,326
		1 一般会計繰入金	498	10,824	△10,326
2		繰越金	1	10	△9
	1	繰越金	1	10	△9
		1 繰越金	1	10	△9
3		諸収入	1	1	0
	1	雑収入	1	1	0
		1 雑収入	1	1	0
○		診療収入	0	6,564	△6,564
	○	外来収入	0	6,563	△6,563
		○ 国民健康保険診療報酬収入	0	973	△973
		○ 社会保険診療報酬収入	0	73	△73
		○ 一部負担金収入	0	709	△709
		○ その他の診療報酬収入	0	7	△7
		○ 後期高齢者診療報酬収入	0	4,801	△4,801
	○	その他の診療収入	0	1	△1
		○ 諸検査等収入	0	1	△1
○		使用料及び手数料	0	1	△1
	○	手数料	0	1	△1
		○ 文書料	0	1	△1

(国民健康保険診療所特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	498	1 一般会計繰入金 498
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金 1
1 雑入	1	1 雑入 1

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 施設管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
1		総務費	400	17,256	△16,856	398	2	
	1	施設管理費	400	17,256	△16,856	398	2	
		1	一般管理費	400	17,208	△16,808	その他 398	2
			2	連合会負担金	0	48	△48	
2		予備費	100	100	0	100		
	1	予備費	100	100	0	100		
		1	予備費	100	100	0	その他 100	
○		医業費	0	44	△44			
	○	医業費	0	44	△44			
		○	医療用機械器具費	0	17	△17		
		○	医療用消耗器材費	0	27	△27		

(国民健康保険診療所特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
7 賃 金	48	1 関口診療所運営経費	26
11 需用費	45	保険料	(6)
12 役員費	73	借地料	(20)
13 委託料	213	2 布部診療所運営経費	374
14 使用料及び 賃借料	20	現場作業員賃金	(48)
23 償還金、利 子及び割引 料	1	光熱水費	(13)
		修繕料	(32)
		通信運搬費	(38)
		保険料	(29)
		設備維持管理委託料	(15)
		警備業務委託料	(198)
		返還金	(1)
29 予備費	100	1 予備費	100
		予備費	(100)



# 後期高齢者医療特別会計予算

議第 9 号

平成 25 年度村上市後期高齢者医療特別会計予算

平成 25 年度村上市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 633,800 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000 千円と定める。

平成 25 年 2 月 26 日 提 出  
村 上 市 長 大 滝 平 正

平成 25 年 3 月 日 議 決  
村上市議会議長 板 垣 一 徳



第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		431,330
	1 後期高齢者医療保険料	431,330
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		198,503
	1 他会計繰入金	198,503
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		3,965
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	835
	3 雑 入	3,128
歳 入 合 計		633,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		16,397
	1 総務管理費	14,497
	2 徴収費	1,900
2 後期高齢者医療広域連合納付金		613,338
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	613,338
3 保健事業費		3,128
	1 保健事業費	3,128
4 公債費		1
	1 公債費	1
5 諸支出金		836
	1 償還金及び還付加算金	835
	2 繰出金	1
6 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		633,800



# 後期高齢者医療特別会計

## 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	431,330	426,588	4,742
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	198,503	214,571	△16,068
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	3,965	839	3,126
歳入合計	633,800	642,000	△8,200

## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	16,397	29,829	△13,432
2 後期高齢者医療広域連合納付金	613,338	608,930	4,408
3 保健事業費	3,128	2,304	824
4 公債費	1	1	0
5 諸支出金	836	836	0
6 予備費	100	100	0
歳出合計	633,800	642,000	△8,200



2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	431,330	426,588	4,742
	1	後期高齢者医療保険料	431,330	426,588	4,742
		1 特別徴収保険料	331,267	328,647	2,620
		2 普通徴収保険料	100,063	97,941	2,122
2		使用料及び手数料	1	1	0
	1	手 数 料	1	1	0
		1 督促手数料	1	1	0
3		繰 入 金	198,503	214,571	△16,068
	1	他会計繰入金	198,503	214,571	△16,068
		1 一般会計繰入金	198,503	214,571	△16,068
4		繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
		1 繰 越 金	1	1	0
5		諸 収 入	3,965	839	3,126
	1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
		1 延 滞 金	1	1	0
		2 過 料	1	1	0
	2	償還金及び還付加算金	835	835	0
		1 保険料還付金	825	825	0
		2 還付加算金	10	10	0
	3	雑 入	3,128	1	3,127
		1 雑 入	3,128	1	3,127
	○	預金利子	0	1	△1
		○ 預金利子	0	1	△1

(後期高齢者医療特別会計)



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	331,267	1 現年度分	331,267
1 現年度分	94,036	1 現年度分	94,036
2 過年度分	2,415	1 過年度分	2,415
3 滞納繰越分	3,612	1 滞納繰越分	3,612
1 督促手数料	1	1 督促手数料	1
1 一般会計繰入金	198,503	1 保険基盤安定繰入金 2 職員給与費等繰入金	182,007 16,496
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金	1
1 延滞金	1	1 延滞金	1
1 過料	1	1 過料	1
1 保険料還付金	825	1 保険料還付金	825
1 還付加算金	10	1 還付加算金	10
1 雑入	3,128	1 雑入	3,128

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	総務費	16,397	29,829	△13,432	16,397	
	1 総務管理費	14,497	27,057	△12,560	14,497	
	1 一般管理費	14,497	27,057	△12,560	その他 14,497	
	2 徴収費	1,900	2,772	△872	1,900	
	1 徴収費	1,900	2,772	△872	その他 1,900	
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	613,338	608,930	4,408	613,338	
1	後期高齢者医療広域連合納付金	613,338	608,930	4,408	613,338	
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	613,338	608,930	4,408	その他 613,338	
3	保健事業費	3,128	2,304	824	3,128	
	1 保健事業費	3,128	2,304	824	3,128	
	1 保健事業費	3,128	2,304	824	その他 3,128	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	5,862	1 一般管理経費	3,144
3 職員手当等	3,586	普通旅費	(6)
4 共 済 費	1,905	消耗品費	(60)
9 旅 費	6	通信運搬費	(3,078)
11 需 用 費	60	2 一般管理職員人件費	11,353
12 役 務 費	3,078	一般職給	(5,862)
		期末手当	(1,298)
		勤勉手当	(674)
		通勤手当	(35)
		時間外勤務手当	(89)
		住居手当	(270)
		退職手当負担金	(1,220)
		共済組合負担金	(1,888)
		公務災害補償基金負担金	(17)
11 需 用 費	700	1 徴収経費	1,900
12 役 務 費	1,200	消耗品費	(100)
		印刷製本費	(600)
		通信運搬費	(1,200)
19 負担金、補助及び交付金	613,338	1 後期高齢者医療広域連合納付金	613,338
		後期高齢者医療広域連合納付金	(613,338)
11 需 用 費	54	1 保健事業経費	3,128
13 委 託 料	2,000	消耗品費	(6)
19 負担金、補助及び交付金	1,074	印刷製本費	(48)
		温泉活用健康事業委託料	(2,000)
		肺炎球菌ワクチン接種助成金	(1,074)

(款) 4 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
4		公債費	1	1	0	1		
	1	公債費	1	1	0	1		
		1	利 子	1	1	0	その他 1	
5		諸支出金	836	836	0	836		
	1	償還金及び 還付加算金	835	835	0	835		
		1	被保険者保 険料還付金	825	825	0	その他 825	
		2	被保険者保 険料還付加 算金	10	10	0	その他 10	
	2	繰 出 金	1	1	0	1		
		1	他会計繰出 金	1	1	0	その他 1	
6		予 備 費	100	100	0	100		
	1	予 備 費	100	100	0	100		
		1	予 備 費	100	100	0	その他 100	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 一時借入金利子 利子	1 (1)
23 償還金、利 子及び割引 料	825	1 保険料還付金 過誤納還付金	825 (825)
23 償還金、利 子及び割引 料	10	1 保険料還付加算金 還付加算金	10 (10)
28 繰 出 金	1	1 他会計繰出金 一般会計繰出金	1 (1)
29 予 備 費	100	1 予備費 予備費	100 (100)

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	( 2 )	5,862	3,586	9,448	1,905	11,353
前 年 度	( 3 )	11,610	6,587	18,197	3,969	22,166
比 較	( Δ1 )	Δ5,748	Δ3,001	Δ8,749	Δ2,064	Δ10,813

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度			1,298	674	
	前 年 度			2,634	1,368	
	比 較			Δ1,336	Δ694	
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		35	89	270	
	前 年 度		48	122		
	比 較		Δ13	Δ33	270	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	子 ど も 手 当 (千円)		
	本 年 度		1,220			
前 年 度		2,415				
比 較		Δ1,195				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△5,748	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	87	経過措置額を支給されていない職員の昇給に伴う増	
		その他の増減分	△5,835	異動に伴う増 2,400 昇格に伴う増 異動に伴う減 △8,235 その他の増減 採用に伴う増 退職に伴う減	異動増 1人 異動減 2人 採用者 人 退職者 人
職員手当	△3,001	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△3,001	給与改定に伴う増減 異動に伴う増 1,587 異動に伴う減 △4,604 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 49 昇格に伴う増 その他の増減 △33	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	242,438	—	—
	平均給与月額 (円)	258,810	—	—
	平均年齢 (歳)	33歳 8月	歳 月	歳 月
平成24年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,596	—	—
	平均給与月額 (円)	334,487	—	—
	平均年齢 (歳)	47歳 5月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	140,100	—	—	140,100	137,200	158,100
大学卒	172,200	—	—	172,200	—	187,500



ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年1月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	( )	( )	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	( )	( )	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	( )	( )	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	( 1 )	( 50.0 )	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	( 1 )	( 50.0 )				1級	( )	( )
	1級	( )	( )						
	計	( 2 )	( 100.0 )	計	( )	( )	計	( )	( )
平成24年1月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	( )	( )	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	( )	( )	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	( )	( )	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	( 3 )	( 100.0 )	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	( )	( )				1級	( )	( )
	1級	( )	( )						
	計	( 3 )	( 100.0 )	計	( )	( )	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	2	2		
		号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	2	2		
		号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	
前 年 度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	
一般会計 の 制 度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

# 介護保険特別会計予算

議第 10 号

平成 25 年度村上市介護保険特別会計予算

平成 25 年度村上市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7, 028, 000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 25 年 2 月 26 日 提 出  
村 上 市 長 大 滝 平 正

平成 25 年 3 月 日 議 決  
村上市議会議長 板 垣 一 徳

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		1,349,599
	1 介護保険料	1,349,599
2 分担金及び負担金		8,347
	1 負 担 金	8,347
3 使用料及び手数料		150
	1 手 数 料	150
4 国庫支出金		1,651,406
	1 国庫負担金	1,182,616
	2 国庫補助金	468,790
5 支払基金交付金		1,958,647
	1 支払基金交付金	1,958,647
6 県支出金		1,016,198
	1 県負担金	992,511
	2 県補助金	23,687
7 財産収入		100
	1 財産運用収入	100
8 繰入金		1,043,546
	1 一般会計繰入金	1,043,545
	2 基金繰入金	1
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		6
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 受託事業収入	1
	3 雑 入	4
歳 入 合 計		7,028,000

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		179,549
	1 総務管理費	119,603
	2 徴収費	2,945
	3 介護認定審査会費	56,556
	4 運営協議会費	445
2 保険給付費		6,692,700
	1 介護サービス等諸費	6,135,000
	2 介護予防サービス等諸費	155,000
	3 その他諸費	6,400
	4 高額介護サービス等費	125,500
	5 高額医療合算介護サービス等費	8,500
	6 特定入所者介護サービス等費	262,300
3 地域支援事業費		152,644
	1 介護予防事業費	61,281
	2 包括的支援事業・任意事業費	91,363
4 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
5 公債費		100
	1 公債費	100
6 諸支出金		1,006
	1 償還金及び還付加算金	1,006
7 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		7,028,000



# 介護保険特別会計

## 予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	1,349,599	1,316,341	33,258
2 分担金及び負担金	8,347	8,232	115
3 使用料及び手数料	150	170	△20
4 国庫支出金	1,651,406	1,618,765	32,641
5 支払基金交付金	1,958,647	1,921,003	37,644
6 県支出金	1,016,198	967,850	48,348
7 財産収入	100	701	△601
8 繰入金	1,043,546	1,010,733	32,813
9 繰越金	1	4,199	△4,198
10 諸収入	6	6	0
歳入合計	7,028,000	6,848,000	180,000

## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	179,549	192,946	△13,397
2 保険給付費	6,692,700	6,400,172	292,528
3 地域支援事業費	152,644	156,210	△3,566
4 基金積立金	1	90,700	△90,699
5 公債費	100	200	△100
6 諸支出金	1,006	5,203	△4,197
7 予備費	2,000	2,569	△569
歳出合計	7,028,000	6,848,000	180,000



2 歳 入

(款) 1 保 險 料  
(項) 1 介 護 保 險 料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		保 險 料	1,349,599	1,316,341	33,258
	1	介 護 保 險 料	1,349,599	1,316,341	33,258
	1	第 1 号 被 保 險 者 保 險 料	1,349,599	1,316,341	33,258
2		分 担 金 及 び 負 担 金	8,347	8,232	115
	1	負 担 金	8,347	8,232	115
	1	負 担 金	8,347	8,232	115
3		使 用 料 及 び 手 数 料	150	170	△20
	1	手 数 料	150	170	△20
	1	督 促 手 数 料	150	170	△20
4		国 庫 支 出 金	1,651,406	1,618,765	32,641
	1	国 庫 負 担 金	1,182,616	1,118,972	63,644
		1 介 護 給 付 費 負 担 金	1,182,616	1,118,972	63,644
	2	国 庫 補 助 金	468,790	499,793	△31,003
		1 調 整 交 付 金	421,418	450,507	△29,089
	2	地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 介 護 予 防 事 業 )	15,316	15,046	270
	3	地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 )	32,056	34,240	△2,184
5		支 払 基 金 交 付 金	1,958,647	1,921,003	37,644
	1	支 払 基 金 交 付 金	1,958,647	1,921,003	37,644
		1 介 護 給 付 費 交 付 金	1,940,881	1,903,551	37,330

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	1,269,948	1 特別徴収保険料 現年度分	1,269,948
2 現年度分普通徴収保険料	73,043	1 普通徴収保険料 現年度分 2 普通徴収保険料 過年度分	72,176 867
3 滞納繰越分普通徴収保険料	6,608	1 普通徴収保険料 滞納繰越分	6,608
1 利用者負担金	5,619	1 配食サービス事業負担金	5,619
2 町村負担金	2,728	1 介護認定審査会費負担金	2,728
1 督促手数料	150	1 督促手数料	150
1 現年度分	1,182,615	1 介護給付費負担金	1,182,615
2 過年度分	1	1 過年度精算交付分	1
1 現年度分	421,417	1 介護保険調整交付金	421,417
2 過年度分	1	1 過年度精算交付分	1
1 現年度分	15,315	1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	15,315
2 過年度分	1	1 過年度精算交付分	1
1 現年度分	32,055	1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	32,055
2 過年度分	1	1 過年度精算交付分	1
1 現年度分	1,940,880	1 介護給付費交付金	1,940,880

(款) 5 支払基金交付金  
(項) 1 支払基金交付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	2	地域支援事業支援交付金	17,766	17,452	314
6		県支出金	1,016,198	967,850	48,348
	1	県負担金	992,511	943,207	49,304
	1	介護給付費負担金	992,511	943,207	49,304
	2	県補助金	23,687	24,643	△956
	1	地域支援事業交付金 (介護予防事業)	7,658	7,523	135
	2	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	16,029	17,120	△1,091
7		財産収入	100	701	△601
	1	財産運用収入	100	701	△601
	1	利子及び配当金	100	701	△601
8		繰入金	1,043,546	1,010,733	32,813
	1	一般会計繰入金	1,043,545	1,010,732	32,813
	1	介護給付費繰入金	836,589	793,147	43,442
	2	地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	7,659	7,523	136
	3	地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	16,028	17,120	△1,092
	4	事務費等繰入金	183,269	192,942	△9,673
	2	基金繰入金	1	1	0
	1	介護保険給付費等準備基金繰入金	1	1	0
9		繰越金	1	4,199	△4,198
	1	繰越金	1	4,199	△4,198

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
2	過年度分	1	1 過年度精算交付分	1
1	現年度分	17,765	1 地域支援事業支援交付金	17,765
2	過年度分	1	1 過年度精算交付分	1
1	現年度分	992,510	1 介護給付費県負担金	992,510
2	過年度分	1	1 過年度精算交付分	1
1	現年度分	7,657	1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	7,657
2	過年度分	1	1 過年度精算交付分	1
1	現年度分	16,028	1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	16,028
2	過年度分	1	1 過年度精算交付分	1
1	基金運用収入	100	1 介護保険給付費等準備基金運用収入	100
1	現年度分	836,588	1 介護給付費繰入金	836,588
2	過年度分	1	1 過年度精算繰入分	1
1	現年度分	7,658	1 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	7,658
2	過年度分	1	1 過年度精算繰入分	1
1	現年度分	16,027	1 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	16,027
2	過年度分	1	1 過年度精算繰入分	1
1	現年度分	183,269	1 事務費等繰入金	183,269
1	介護保険給付費等準備基金繰入金	1	1 介護保険給付等準備基金繰入金	1

(款) 9 繰越金  
(項) 1 繰越金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 繰越金	1	4,199	△4,198
10	諸収入	6	6	0
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2 受託事業収入	1	1	0
	1 受託事業収入	1	1	0
	3 雑入	4	4	0
	1 滞納処分費	1	1	0
	2 第三者納付金	1	1	0
	3 返納金	1	1	0
	4 雑入	1	1	0

(介護保険特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金 1
1 第1号被保険者延滞金	1	1 第1号被保険者延滞金 1
1 受託事業収入	1	1 介護認定審査判定受託収入 1
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費 1
1 第三者納付金	1	1 第三者行為による賠償金 1
1 返納金	1	1 不正利得による返納金 1
1 雑入	1	1 雑入 1

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	179,549	192,946	△13,397	2,728	176,821
	1	総務管理費	119,603	127,245	△7,642		119,603
	1	一般管理費	119,507	127,245	△7,738		119,507
	2	連合会負担金	96	0	96		96
2		徴 収 費	2,945	4,413	△1,468		2,945
	1	賦課徴収費	2,945	4,413	△1,468		2,945
3		介護認定審査会費	56,556	60,329	△3,773	2,728	53,828
	1	認定審査会費	11,884	12,436	△552	その他 2,728	9,156

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	58,471	1 一般管理経費	2,178
3 職員手当等	39,418	消耗品費	(151)
4 共済費	19,440	印刷製本費	(140)
11 需用費	291	通信運搬費	(124)
12 役務費	124	機器保守等委託料	(263)
13 委託料	1,763	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画実態調査業務委託料	(1,500)
		2 一般管理職員人件費	117,329
		一般職給	(58,471)
		扶養手当	(1,266)
		管理職手当	(878)
		期末手当	(13,655)
		勤勉手当	(7,090)
		児童手当	(720)
		寒冷地手当	(126)
		通勤手当	(1,133)
		時間外勤務手当	(1,800)
		住居手当	(588)
		退職手当負担金	(12,162)
		共済組合負担金	(19,347)
		公務災害補償基金負担金	(93)
19 負担金、補助及び交付金	96	1 国民健康保険団体連合会負担金	96
		国保連合会負担金	(96)
11 需用費	900	1 賦課徴収経費	2,945
12 役務費	2,045	消耗品費	(200)
		印刷製本費	(700)
		通信運搬費	(1,900)
		年金特別徴収手数料	(145)
1 報酬	8,826	1 認定審査経費	11,884
8 報償費	19	介護認定審査会委員報酬	(8,826)
9 旅費	361	審査会委員候補者研修報償費	(19)
11 需用費	400	費用弁償	(361)
12 役務費	394	消耗品費	(350)
		燃料費	(50)
		通信運搬費	(385)
		車検等手数料	(9)
		機器保守等委託料	(1,511)

(款) 1 総務費  
(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	認定調査費	44,672	47,893	△3,221		44,672
	4	運営協議会費	445	502	△57		445
	1	運営協議会費	445	502	△57		445
	○	趣旨普及費	0	457	△457		
	○	趣旨普及費	0	457	△457		
2		保険給付費	6,692,700	6,400,172	292,528	5,374,015	1,318,685
	1	介護サービス等諸費	6,135,000	5,820,508	314,492	4,926,182	1,208,818
	1	居宅介護サービス給付費	2,300,000	2,112,154	187,846	国庫支出金 604,900 県支出金 287,500 その他 954,500	453,100
	2	特例居宅介護サービス給付費	1	1	0	国庫支出金 1	
	3	地域密着型介護サービス給付費	662,000	609,092	52,908	国庫支出金 174,106	130,414

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13 委 託 料	1,511	機械器具借上料	(373)
14 使用料及び 賃借料	373		
1 報 酬	17,588	1 認定調査経費	44,672
4 共 済 費	2,425	介護認定調査専門員報酬	(17,588)
9 旅 費	48	社会保険料	(2,425)
11 需 用 費	930	費用弁償	(48)
12 役 務 費	18,503	消耗品費	(280)
13 委 託 料	4,500	燃料費	(650)
14 使用料及び 賃借料	678	通信運搬費	(479)
		車検等手数料	(19)
		主治医意見書作成手数料	(18,005)
		介護認定調査委託料	(4,500)
		公用車リース料	(678)
1 報 酬	253	1 運営協議会経費	445
8 報 償 費	171	介護保険運営協議会委員報酬	(253)
9 旅 費	21	地域包括支援センター運営協議会委員謝礼	(114)
		地域密着型サービス運営委員会委員謝礼	(57)
		費用弁償	(21)
19 負担金、補 助及び交付 金	2,300,000	1 居宅介護サービス給付費	2,300,000
		居宅介護サービス給付費	(2,300,000)
19 負担金、補 助及び交付 金	1	1 特例居宅介護サービス給付費	1
		特例居宅介護サービス給付費	(1)
		1 地域密着型介護サービス給付費	662,000

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				県支出金 82,750 その他 274,730	
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0	国庫支出金 1	
5 施設介護サービス給付費	2,883,000	2,808,398	74,602	国庫支出金 613,855 県支出金 504,525 その他 1,196,445	568,175
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0	県支出金 1	
7 居宅介護福祉用具購入費	5,500	5,407	93	国庫支出金 1,446 県支出金 688 その他 2,283	1,083
8 居宅介護住宅改修費	16,000	21,485	△5,485	国庫支出金 4,208 県支出金 2,000 その他 6,640	3,152
9 居宅介護サービス計画給付費	268,496	263,968	4,528	国庫支出金 70,614 県支出金 33,562 その他 111,426	52,894
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0	その他 1	
2 介護予防サービス等諸費	155,000	164,791	△9,791	124,466	30,534
1 介護予防サービス給付費	130,000	133,802	△3,802	国庫支出金 34,190	25,610

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	662,000	地域密着型介護サービス給付費	(662,000)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付費 特例地域密着型介護サービス給付費	1 (1)
19 負担金、補助及び交付金	2,883,000	1 施設介護サービス給付費 施設介護サービス給付費	2,883,000 (2,883,000)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付費 特例施設介護サービス給付費	1 (1)
19 負担金、補助及び交付金	5,500	1 居宅介護福祉用具購入費 居宅介護福祉用具購入費	5,500 (5,500)
19 負担金、補助及び交付金	16,000	1 居宅介護住宅改修費 居宅介護住宅改修費	16,000 (16,000)
19 負担金、補助及び交付金	268,496	1 居宅介護サービス計画給付費 居宅介護サービス計画給付費	268,496 (268,496)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付費 特例居宅介護サービス計画給付費	1 (1)
		1 介護予防サービス給付費	130,000

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				県支出金 16,250 その他 53,950	
2 特例介護予 防サービス 給付費	1	1	0	その他 1	
3 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	1,500	6,627	△5,127	国庫支出金 395 県支出金 188 その他 621	296
4 特例地域密 着型介護予 防サービス 給付費	1	1	0	その他 1	
5 介護予防福 祉用具購入 費	1,500	1,340	160	国庫支出金 395 県支出金 187 その他 623	295
6 介護予防住 宅改修費	5,997	5,503	494	国庫支出金 1,577 県支出金 750 その他 2,489	1,181
7 介護予防サ ービス計画 給付費	16,000	17,516	△1,516	国庫支出金 4,208 県支出金 2,000 その他 6,640	3,152
8 特例介護予 防サービス 計画給付費	1	1	0	その他 1	
3 その他諸費	6,400	7,575	△1,175	5,139	1,261
1 審査支払手 数料	6,400	7,575	△1,175	国庫支出金 1,683 県支出金 800	1,261

(介護保険特別会計)



(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
19	負担金、補助及び交付金	130,000	介護予防サービス給付費	(130,000)
19	負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付費 特例介護予防サービス給付費	1 (1)
19	負担金、補助及び交付金	1,500	1 地域密着型介護予防サービス給付費 地域密着型介護予防サービス給付費	1,500 (1,500)
19	負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1 (1)
19	負担金、補助及び交付金	1,500	1 介護予防福祉用具購入費 介護予防福祉用具購入費	1,500 (1,500)
19	負担金、補助及び交付金	5,997	1 介護予防住宅改修費 介護予防住宅改修費	5,997 (5,997)
19	負担金、補助及び交付金	16,000	1 介護予防サービス計画給付費 介護予防サービス計画給付費	16,000 (16,000)
19	負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付費 特例介護予防サービス計画給付費	1 (1)
13	委託料	6,400	1 審査支払委託料 介護給付費明細書審査支払委託料	6,400 (6,400)

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 その他諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						その他 2,656	
4	高額介護サ ービス等費	125,500	122,343	3,157		100,777	24,723
	1 高額介護サ ービス費	125,300	122,143	3,157		国庫支出金 32,953 県支出金 15,663 その他 52,000	24,684
	2 高額介護予 防サービス 費	200	200	0		国庫支出金 53 県支出金 25 その他 83	39
5	高額医療合 算介護サ ービス等費	8,500	25,286	△16,786		6,826	1,674
	1 高額医療合 算介護サ ービス費	8,300	25,086	△16,786		国庫支出金 2,183 県支出金 1,037 その他 3,445	1,635
	2 高額医療合 算介護予 防サービス 費	200	200	0		国庫支出金 53 県支出金 25 その他 83	39
6	特定入所者 介護サ ービス 等費	262,300	259,669	2,631		210,625	51,675
	1 特定入所者 介護サ ービス 費	261,598	258,667	2,931		国庫支出金 57,029 県支出金 44,472 その他 108,562	51,535
	2 特例特定入 所者介護サ ービス費	1	1	0			1
	3 特定入所者 介護予 防サ ービス 費	700	1,000	△300		国庫支出金 184	138

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	125,300	1 高額介護サービス費 高額介護サービス費	125,300 (125,300)
19 負担金、補助及び交付金	200	1 高額介護予防サービス費 高額介護予防サービス費	200 (200)
19 負担金、補助及び交付金	8,300	1 高額医療合算介護サービス費 高額医療合算介護サービス費	8,300 (8,300)
19 負担金、補助及び交付金	200	1 高額医療合算介護予防サービス費 高額医療合算介護予防サービス費	200 (200)
19 負担金、補助及び交付金	261,598	1 特定入所者介護サービス費 特定入所者介護サービス費	261,598 (261,598)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費 特例特定入所者介護サービス費	1 (1)
		1 特定入所者介護予防サービス費	700

(款) 2 保険給付費  
(項) 6 特定入所者介護サービス等費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						県支出金 88 その他 290	
	4	特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0		1
3		地域支援事業費	152,644	156,210	△3,566	118,131	34,513
	1	介護予防事業費	61,281	60,072	1,209	48,399	12,882
	1	二次予防事業費	45,710	42,934	2,776	国庫支出金 11,423 県支出金 5,711 その他 18,964	9,612

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	700	特定入所者介護予防サービス費	(700)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費 特例特定入所者介護予防サービス費	1 (1)
2 給 料	11,222	1 対象者把握事業経費	32,225
3 職員手当等	6,440	一般職給	(11,222)
4 共 済 費	4,887	期末手当	(2,545)
7 賃 金	8,573	勤勉手当	(1,322)
8 報 償 費	520	通勤手当	(123)
9 旅 費	30	時間外勤務手当	(115)
11 需用費	1,047	退職手当負担金	(2,335)
12 役 務 費	556	共済組合負担金	(3,697)
13 委 託 料	10,309	公務災害補償基金負担金	(17)
14 使用料及び賃借料	2,100	社会保険料	(380)
19 負担金、補助及び交付金	10	看護師賃金	(2,794)
27 公 課 費	16	普通旅費	(6)
		消耗品費	(59)
		燃料費	(645)
		修繕料	(185)
		通信運搬費	(480)
		車検等手数料	(32)
		保険料	(44)
		対象者把握委託料	(5,162)
		公用車リース料	(1,046)
		自動車重量税	(16)
		2 通所型介護予防事業経費	13,485
		社会保険料	(793)
		理学療法士賃金	(3,009)
		看護師賃金	(2,770)
		講師・指導員謝礼	(335)
		栄養士報償	(56)
		看護師報償	(129)
		普通旅費	(24)
		消耗品費	(131)
		燃料費	(27)
		通所型介護予防事業委託料	(5,147)
		自動車借上料	(156)
		会場借上料	(78)
		システム使用料	(787)
		AEDリース料	(33)
		各種研修会負担金	(10)

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 1 介護予防事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 一次予防事業費	15,571	17,138	△1,567	国庫支出金 3,893 県支出金 1,947 その他 6,461	3,270
2	包括的支援事業・任意事業費	91,363	96,138	△4,775	69,732	21,631
	1 介護予防ケアマネジメント事業費	21,138	26,480	△5,342	国庫支出金 8,349 県支出金 4,175 その他 4,175	4,439
	2 総合相談・権利擁護事業費	7,791	12,888	△5,097	国庫支出金 3,077 県支出金 1,539 その他 1,539	1,636

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 報 償 費	4,186	1 介護予防普及啓発事業経費	15,501
11 需 用 費	385	講師・指導員謝礼	(4,116)
12 役 務 費	75	消耗品費	(200)
13 委 託 料	8,828	燃料費	(185)
14 使用料及び 賃借料	1,270	保険料	(75)
18 備品購入費	827	運転業務委託料	(1,198)
		通所型介護予防事業委託料	(7,630)
		自動車借上料	(826)
		会場借上料	(444)
		その他備品購入費	(827)
		2 地域介護予防活動支援事業経費	70
		講師・指導員謝礼	(70)
1 報 酬	1,466	1 介護予防ケアマネジメント事業経費	21,138
2 給 料	7,953	介護支援専門員報酬	(1,466)
3 職員手当等	4,775	一般職給	(7,953)
4 共 済 費	3,245	期末手当	(1,806)
7 賃 金	2,770	勤勉手当	(938)
9 旅 費	10	通勤手当	(191)
11 需 用 費	116	時間外勤務手当	(185)
12 役 務 費	16	退職手当負担金	(1,655)
14 使用料及び 賃借料	787	共済組合負担金	(2,640)
		公務災害補償基金負担金	(17)
		社会保険料	(588)
		看護師賃金	(2,770)
		費用弁償	(4)
		普通旅費	(6)
		消耗品費	(116)
		廃棄物処分手数料	(16)
		パソコンリース料	(787)
2 給 料	3,085	1 総合相談・権利擁護事業経費	7,791
3 職員手当等	3,157	一般職給	(3,085)
4 共 済 費	1,368	扶養手当	(156)
8 報 償 費	70	期末手当	(731)
11 需 用 費	25	勤勉手当	(380)
12 役 務 費	86	通勤手当	(155)
		時間外勤務手当	(95)
		住居手当	(324)
		退職手当負担金	(1,316)
		共済組合負担金	(1,358)
		公務災害補償基金負担金	(10)
		講師・指導員謝礼	(70)
		消耗品費	(25)
		通信運搬費	(86)

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	15,111	10,639	4,472	国庫支出金 5,969 県支出金 2,985 その他 2,984	3,173
	4	任意事業費	47,323	46,131	1,192	国庫支出金 14,661 県支出金 7,330 その他 12,949	12,383
4		基金積立金	1	90,700	△90,699		1
	1	基金積立金	1	90,700	△90,699		1
	1	介護保険給付費等準備基金積立金	1	90,700	△90,699		1
5		公債費	100	200	△100		100
	1	公債費	100	200	△100		100
	1	利子	100	200	△100		100

(介護保険特別会計)



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	7,657	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業経費	15,111
3 職員手当等	4,679	一般職給	(7,657)
4 共済費	2,547	期末手当	(1,736)
8 報償費	50	勤勉手当	(901)
9 旅費	24	通勤手当	(204)
11 需用費	8	時間外勤務手当	(245)
19 負担金、補助及び交付金	146	退職手当負担金	(1,593)
		共済組合負担金	(2,541)
		公務災害補償基金負担金	(6)
		講師・指導員謝礼	(50)
		普通旅費	(24)
		消耗品費	(8)
		各種研修会負担金	(146)
8 報償費	388	1 家族介護支援事業経費	32,978
11 需用費	118	講師・指導員謝礼	(268)
12 役務費	132	消耗品費	(77)
13 委託料	13,536	運転業務委託料	(36)
14 使用料及び賃借料	47	会場借上料	(47)
20 扶助費	33,102	在宅寝たきり重度障害者等介護手当扶助	(11,550)
		高齢者紙おむつ等購入費助成扶助	(20,700)
		家族介護慰労金扶助	(300)
		2 住改・福祉用具購入支援事業経費	22
		住宅改修支援事業費助成手数料	(20)
		福祉用具購入支援事業費助成手数料	(2)
		3 地域自立生活支援事業経費	13,650
		講師・指導員謝礼	(120)
		消耗品費	(30)
		配食サービス事業委託料	(13,500)
		4 成年後見制度利用者支援事業	673
		消耗品費	(11)
		通信運搬費	(4)
		成年後見制度鑑定料等	(106)
		成年後見報酬助成扶助	(552)
25 積立金	1	1 介護保険給付費等準備基金積立金	1
		介護保険給付等準備基金積立金	(1)

(款) 5 公債費  
(項) 1 公債費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6					
	諸支出金	1,006	5,203	△4,197	1,006
1	償還金及び 還付加算金	1,006	5,203	△4,197	1,006
1	第1号被保 険者保険料 還付金	1,000	1,000	0	1,000
2	第1号被保 険者保険料 還付加算金	5	5	0	5
3	償還金	1	4,198	△4,197	1
7					
	予備費	2,000	2,569	△569	2,000
1	予備費	2,000	2,569	△569	2,000
1	予備費	2,000	2,569	△569	2,000

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利 子及び割引 料	100	1 一時借入金利子 利子	100 (100)
23 償還金、利 子及び割引 料	1,000	1 第1号被保険者保険料還付金 過誤納還付金	1,000 (1,000)
23 償還金、利 子及び割引 料	5	1 第1号被保険者保険料還付加算金 還付加算金	5 (5)
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 国庫支出金等返還金 返還金	1 (1)
29 予備費	2,000	1 予備費 予備費	2,000 (2,000)

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等			( )						
	議 員			( )						
	その他の 特別職	79	33,753				33,753	3,356	37,109	
	計	79	33,753				33,753	3,356	37,109	
前 年 度	長 等			( )						
	議 員			( )						
	その他の 特別職	78	29,237				29,237	2,705	31,942	
	計	78	29,237				29,237	2,705	31,942	
比 較	長 等			( )						
	議 員			( )						
	その他の 特別職	1	4,516				4,516	651	5,167	
	計	1	4,516				4,516	651	5,167	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	( 25 )	88,388	58,469	146,857	29,726	176,583
前 年 度	( 26 )	95,967	62,671	158,638	33,119	191,757
比 較	( Δ1 )	Δ7,579	Δ4,202	Δ11,781	Δ3,393	Δ15,174

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	1,422	878	20,473	10,631	720
	前 年 度	1,736	1,251	22,381	11,258	
	比 較	Δ314	Δ373	Δ1,908	Δ627	720
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	126	1,806	2,440	912	
	前 年 度	163	1,532	2,831	864	
	比 較	Δ37	274	Δ391	48	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	子 ど も 手 当 (千円)		
	本 年 度		19,061			
	前 年 度		20,115	540		
	比 較		Δ1,054	Δ540		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△7,579	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	861	経過措置額を支給されていない職員の昇給に伴う増
		その他の増減分	△8,440	異動に伴う増 24,495 昇格に伴う増 異動に伴う減 △30,477 その他の増減 △2,458 採用に伴う増 退職に伴う減
職員手当	△4,202	制度改正に伴う増減分	児童手当の増 240 子ども手当の減 △420	制度新設 制度廃止
		その他の増減分	△4,022	給与改定に伴う増減 異動に伴う増 15,153 異動に伴う減 △19,207 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 521 昇格に伴う増 その他の増減 △489

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,311	—	—
	平均給与月額(円)	325,152	—	—
	平均年齢(歳)	42歳 2月	歳 月	歳 月
平成24年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,542	—	—
	平均給与月額(円)	329,795	—	—
	平均年齢(歳)	43歳 3月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一般会計の制度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	140,100	—	—	140,100	137,200	158,100
大学卒	172,200	—	—	172,200	—	187,500

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年1月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	( 1 )	( 4.0 )	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	( 1 )	( 4.0 )	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	( 1 )	( 4.0 )	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	( 19 )	( 76.0 )	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	( 1 )	( 4.0 )				1級	( )	( )
	1級	( 2 )	( 8.0 )						
	計	( 25 )	( 100.0 )	計	( )	( )	計	( )	( )
平成24年1月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	( 1 )	( 3.8 )	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	( 2 )	( 7.7 )	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	( 2 )	( 7.7 )	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	( 18 )	( 69.3 )	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	( 2 )	( 7.7 )				1級	( )	( )
	1級	( 1 )	( 3.8 )						
	計	( 26 )	( 100.0 )	計	( )	( )	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						



エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	25			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	25			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	3	3		
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	22	22		
	号給 (人)					
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	26			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26	26			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	3	3		
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	23	23		
	号給 (人)					
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	
前 年 度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	
一般会計 の 制 度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	



# 下水道事業特別会計予算

議第 11 号

平成 25 年度村上市下水道事業特別会計予算

平成 25 年度村上市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5, 038, 900 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2, 000, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 25 年 2 月 26 日 提 出  
村 上 市 長 大 滝 平 正

平成 25 年 3 月 日 議 決  
村上市議会議長 板 垣 一 徳

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		92,002
	1 負担金	92,001
	2 分担金	1
2 使用料及び手数料		571,004
	1 使用料	571,001
	2 手数料	3
3 国庫支出金		874,000
	1 国庫補助金	874,000
4 繰入金		1,913,659
	1 他会計繰入金	1,913,659
5 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
6 諸収入		36,335
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 貸付金元利収入	10,300
	3 受託事業収入	24,720
	4 雑 入	1,313
7 市 債		1,541,900
	1 市 債	1,541,900
歳 入 合 計		5,038,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道費		2,588,276
	1 下水道管理費	669,551
	2 下水道建設費	1,918,725
2 公債費		2,448,124
	1 公債費	2,448,124
3 予備費		2,500
	1 予備費	2,500
歳 出 合 計		5,038,900

## 第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
下水道施設機械警備業務委託料	平成25年度から 平成26年度まで	機械警備業務に係る委託料

### 第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	1,541,900	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融資条件による。 銀行その他の場合はその債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。





# 下水道事業特別会計

## 予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	92,002	84,001	8,001
2 使用料及び手数料	571,004	549,004	22,000
3 国庫支出金	874,000	937,500	△63,500
4 繰入金	1,913,659	2,110,378	△196,719
5 繰越金	10,000	10,000	0
6 諸収入	36,335	57,217	△20,882
7 市債	1,541,900	1,587,000	△45,100
歳入合計	5,038,900	5,335,100	△296,200

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道費	2,588,276	2,716,827	△128,551
2 公債費	2,448,124	2,615,773	△167,649
3 予備費	2,500	2,500	0
歳出合計	5,038,900	5,335,100	△296,200

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
874,000		814,700	318,570	581,006
		727,200	1,720,924	
			2,500	
874,000		1,541,900	2,041,994	581,006

## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		分担金及び負担金	92,002	84,001	8,001	
	1	負担金	92,001	84,001	8,000	
		1	都市計画下水道負担金	92,001	84,001	8,000
	2	分担金	1	0	1	
		1	工事分担金	1	0	1
2		使用料及び手数料	571,004	549,004	22,000	
	1	使用料	571,001	549,001	22,000	
		1	下水道使用料	571,001	549,001	22,000
	2	手数料	3	3	0	
		1	下水道手数料	3	3	0
3		国庫支出金	874,000	937,500	△63,500	
	1	国庫補助金	874,000	937,500	△63,500	
		1	下水道事業費国庫補助金	874,000	937,500	△63,500
4		繰入金	1,913,659	2,110,378	△196,719	
	1	他会計繰入金	1,913,659	2,110,378	△196,719	
		1	一般会計繰入金	1,913,659	2,110,378	△196,719
5		繰越金	10,000	10,000	0	
	1	繰越金	10,000	10,000	0	
		1	繰越金	10,000	10,000	0
6		諸収入	36,335	57,217	△20,882	
	1	延滞金加算金及び過料	2	2	0	
		1	延滞金	1	1	0
		2	過料	1	1	0
	2	貸付金元利収入	10,300	11,000	△700	

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	現年度分		92,000	1 受益者負担金 現年度分	92,000
2	滞納繰越分		1	1 受益者負担金 滞納繰越分	1
1	工事分担金		1	1 工事分担金	1
1	現年度分		571,000	1 下水道使用料 現年度分	571,000
2	滞納繰越分		1	1 下水道使用料 滞納繰越分	1
1	下水道手数料		1	1 督促手数料	1
2	登録手数料		2	1 排水設備等指定工事店登録手数料	2
1	下水道事業費補助金		874,000	1 社会資本整備総合交付金	874,000
1	一般会計繰入金		1,913,659	1 一般会計繰入金	1,913,659
1	前年度繰越金		10,000	1 前年度繰越金	10,000
1	延滞金		1	1 延滞金	1
1	過料		1	1 過料	1

(款) 6 諸 収 入  
(項) 2 貸付金元利収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 排水設備等設置資金貸付金収入	10,300	11,000	△700
	3 受託事業収入	24,720	45,171	△20,451
	1 受託事業収入	24,720	45,171	△20,451
	4 雑 入	1,313	1,044	269
	1 雑 入	1,313	1,044	269
7	市 債	1,541,900	1,587,000	△45,100
	1 市 債	1,541,900	1,587,000	△45,100
	1 下水道事業債	1,541,900	1,587,000	△45,100

(下水道事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 排水設備等 設置資金貸 付金収入	10,300	1 排水設備等設置資金貸付金収入	10,300
1 受託事業収 入	24,720	1 受託事業収入	24,720
1 雑 入	1,313	1 雑入 2 土地使用料	1 1,312
1 下水道事業 債	1,541,900	1 公共下水道事業債 2 公共下水道事業債特別措置分 3 資本費平準化債	814,700 72,600 654,600

3 歳 出

(款) 1 下水道費  
(項) 1 下水道管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		下水道費	2,588,276	2,716,827	△128,551	2,007,270	581,006
	1	下水道管理費	669,551	642,971	26,580	88,545	581,006
	1	総務管理費	121,636	105,274	16,362	その他 88,545	33,091
	2	施設管理費	547,915	537,697	10,218		547,915

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	33,526	1 公共下水道事業総務管理経費	41,871
3 職員手当等	24,707	普通旅費	(67)
4 共 済 費	11,232	消耗品費	(1,200)
9 旅 費	67	燃料費	(390)
11 需 用 費	2,380	印刷製本費	(190)
12 役 務 費	1,530	修繕料	(600)
13 委 託 料	17,810	通信運搬費	(1,400)
14 使用料及び 賃借料	10	車検等手数料	(28)
15 工事請負費	3,000	保険料	(102)
19 負担金、補 助及び交付 金	302	出納業務委託料	(13,343)
21 貸 付 金	10,300	下水道負担金管理システム修正業務委託料	(2,048)
23 償還金、利 子及び割引 料	80	下水道負担金管理台帳作成業務委託料	(2,159)
27 公 課 費	16,692	メーター取替業務等委託料	(260)
		会場借上料	(5)
		通行人料	(5)
		工事請負費	(3,000)
		各種研修会負担金	(81)
		下水道協会会費	(221)
		過誤納還付金	(80)
		自動車重量税	(50)
		消費税	(16,642)
		2 下水道事業排水設備等整備資金預託金	10,300
		市短期融資資金預託金	(10,300)
		3 公共下水道事業職員人件費	69,465
		一般職給	(33,526)
		扶養手当	(1,818)
		管理職手当	(878)
		期末手当	(8,090)
		勤勉手当	(4,201)
		児童手当	(1,290)
		寒冷地手当	(89)
		通勤手当	(236)
		時間外勤務手当	(807)
		住居手当	(324)
		退職手当負担金	(6,974)
		共済組合負担金	(11,173)
		公務災害補償基金負担金	(59)
4 共 済 費	85	1 公共下水道事業施設維持管理経費	547,915
7 賃 金	554	社会保険料	(85)
11 需 用 費	118,500	事務補助員賃金	(554)
12 役 務 費	16,148	消耗品費	(20,000)
13 委 託 料	354,103	燃料費	(4,300)
		光熱水費	(83,400)
		修繕料	(10,800)
		通信運搬費	(8,000)
		水質検査手数料	(5,700)

(款) 1 下水道費  
(項) 1 下水道管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		下水道建設費	1,918,725	2,073,856	△155,131	1,918,725	
	1	下水道建設費	1,918,725	2,073,856	△155,131	国庫支出金 874,000 地方債 814,700 その他 230,025	

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
14	1,925	浄化槽法定検査手数料 汚泥分析等検査手数料 保険料	(4) (1,730) (714)
15	54,804	施設維持管理委託料 設備維持管理委託料	(246,000) (96,000)
18	608	機器保守等委託料 測量設計等委託料	(2,881) (616)
19	1,188	警備業務委託料 下水道台帳作成業務委託料 自動車借上料 機械器具借上料 テレビ受信料 電柱共架料 上水道メーター使用料 システム使用料 借地料 コピー機等リース料 工事請負費 機械器具購入費 鶴岡市公共下水道管理費負担金	(678) (7,928) (21) (163) (67) (86) (11) (1,217) (269) (91) (54,804) (608) (1,188)
2	26,833	1 公共下水道建設経費	1,731,776
3	18,989	社会保険料 事務補助員賃金 普通旅費	(85) (582) (10)
4	9,012	消耗品費 燃料費	(500) (260)
7	582	修繕料 通信運搬費	(30) (20)
9	10	保険料 測量設計等委託料	(39) (57,301)
11	790	システム使用料 公用車リース料	(961) (898)
12	59	コピー機等リース料 電算機リース料	(700) (171)
13	158,001	工事請負費 補償金	(1,542,369) (127,850)
14	2,730	2 公共下水道改築更新経費	132,200
15	1,573,869	測量設計等委託料 長寿命化計画策定業務委託 耐震実施計画策定業務委託 工事請負費	(50,000) (15,000) (35,700) (31,500)
22	127,850	3 公共下水道建設事業職員人件費	54,749
		一般職給 扶養手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 通勤手当 時間外勤務手当 住居手当	(26,833) (972) (6,229) (3,235) (600) (640) (1,407) (324)

(款) 1 下水道費  
(項) 2 下水道建設費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		公債費	2,448,124	2,615,773	△167,649	2,448,124	
	1	公債費	2,448,124	2,615,773	△167,649	2,448,124	
		1	元 金	1,803,251	1,939,218	△135,967	地方債 597,600 その他 1,205,651
	2	利 子	644,873	676,555	△31,682	地方債 129,600 その他 515,273	
3		予備費	2,500	2,500	0	2,500	
	1	予備費	2,500	2,500	0	2,500	
		1	予備費	2,500	2,500	0	その他 2,500

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		退職手当負担金	(5,582)
		共済組合負担金	(8,874)
		公務災害補償基金負担金	(53)
23 償還金、利 子及び割引 料	1,803,251	1 公共下水道事業債償還元金 償還金	1,370,051 (1,370,051)
		2 公共下水道事業資本費平準化債償還元金 償還金	401,395 (401,395)
		3 公共下水道事業借換債償還元金 償還金	31,805 (31,805)
23 償還金、利 子及び割引 料	644,873	1 公共下水道事業債償還利子 利子	584,077 (584,077)
		2 公共下水道事業資本費平準化債償還利子 利子	56,274 (56,274)
		3 公共下水道事業借換債償還利子 利子	1,522 (1,522)
		4 一時借入金利子 利子	3,000 (3,000)
29 予 備 費	2,500	1 予備費 予備費	2,500 (2,500)

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	( ) 17	60,359	43,696	104,055	20,159	124,214
前 年 度	( ) 17	58,124	42,097	100,221	19,950	120,171
比 較	( )	2,235	1,599	3,834	209	4,043

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	2,790	878	14,319	7,436	1,890
	前 年 度	2,460	972	13,745	7,138	
	比 較	330	△94	574	298	1,890
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	89	876	2,214	648	
	前 年 度	89	1,128	2,332	882	
	比 較		△252	△118	△234	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	子 ど も 手 当 (千円)		
	本 年 度		12,556			
前 年 度		12,091	1,260			
比 較		465	△1,260			



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明		備考
給料	2,235	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分	931	経過措置額を支給されていない職員の昇給に伴う増		
		その他の増減分	1,304	異動に伴う増 8,673 昇格に伴う増 異動に伴う減 $\Delta 7,369$ その他の増減 採用に伴う増 退職に伴う減	異動増 3人 異動減 3人 採用者 人 退職者 人	
職員手当	1,599	制度改正に伴う増減分		児童手当の増 1,260 子ども手当の減 $\Delta 1,260$	制度新設 制度廃止	
		その他の増減分	1,599	給与改定に伴う増減 異動に伴う増 6,099 異動に伴う減 $\Delta 4,830$ 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 520 昇格に伴う増 その他の増減 $\Delta 190$		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,467	—	—
	平均給与月額 (円)	329,999	—	—
	平均年齢 (歳)	40歳 1月	歳 月	歳 月
平成24年1月1日現在	平均給料月額 (円)	282,625	—	—
	平均給与月額 (円)	323,862	—	—
	平均年齢 (歳)	38歳 1月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	140,100	—	—	140,100	137,200	158,100
大学卒	172,200	—	—	172,200	—	187,500

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年1月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	1	5.9	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	1	5.9	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	( )	( )	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	11	64.7	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	4	23.5				1級	( )	( )
	1級	( )	( )						
	計	17	100.0	計	( )	( )	計	( )	( )
平成24年1月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	( )	( )	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	2	11.8	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	( )	( )	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	11	64.7	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	1	5.9				1級	( )	( )
	1級	3	17.6						
	計	17	100.0	計	( )	( )	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	16	16	
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	16	16	
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	
前 年 度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	
一般会計 の 制 度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 見 込 支 出 額 支 出 期	前 年 度 末 見 込 支 出 額 支 出 期	当 該 年 度 予 定 額 支 出 期	以 降 年 度 予 定 額 支 出 期	財 源				内 訳	
						特 別 財 源	地 方 債 借 入 金	其 他 財 源	一 般 財 源		
下水道施設機械警備業務委託料	機械警備業務に係る委託料			平成25年度から 平成26年度まで	753					753	一般財源

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込額に関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 公共下水道事業債	29,704,334	29,037,480	887,300	1,370,051	28,554,729
2 資本費平準化債	4,264,477	4,529,859	654,600	401,395	4,783,064
3 公営企業借換債	125,287	82,443		31,805	50,638
合 計	34,094,098	33,649,782	1,541,900	1,803,251	33,388,431

# 集落排水事業特別会計予算

議第 12 号

平成 25 年度村上市集落排水事業特別会計予算

平成 25 年度村上市の集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 937,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 25 年 2 月 26 日 提 出  
村 上 市 長 大 滝 平 正

平成 25 年 3 月 日 議 決  
村上市議会議長 板 垣 一 徳



第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		2
	1 分担金	2
2 使用料及び手数料		181,481
	1 使用料	181,478
	2 手数料	3
3 県支出金		53,476
	1 県補助金	53,476
4 繰入金		466,980
	1 他会計繰入金	466,980
5 繰越金		6,000
	1 繰越金	6,000
6 諸収入		14,261
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 貸付金元利収入	5,493
	3 雑 入	8,766
7 市 債		214,800
	1 市 債	214,800
歳 入 合 計		937,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 集落排水費		246,532
	1 集落排水管理費	210,565
	2 集落排水建設費	35,967
2 公債費		687,968
	1 公債費	687,968
3 予備費		2,500
	1 予備費	2,500
歳 出 合 計		937,000

## 第2表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業債	214,800	普通 貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融資条件による。 銀行その他の場合はその債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

# 集落排水事業特別会計

## 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	2	81	△79
2 使用料及び手数料	181,481	175,243	6,238
3 県支出金	53,476	108,052	△54,576
4 繰入金	466,980	464,626	2,354
5 繰越金	6,000	5,000	1,000
6 諸収入	14,261	18,498	△4,237
7 市債	214,800	269,400	△54,600
歳入合計	937,000	1,040,900	△103,900

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 集落排水費	246,532	371,074	△124,542
2 公債費	687,968	667,326	20,642
3 予備費	2,500	2,500	0
歳出合計	937,000	1,040,900	△103,900



## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 分担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	2	81	△79
1	分 担 金	2	81	△79
1	農業集落排水事業分担金	2	81	△79
2	使用料及び手数料	181,481	175,243	6,238
1	使 用 料	181,478	175,240	6,238
1	農排施設使用料	174,141	167,988	6,153
2	漁排施設使用料	6,271	6,138	133
3	個別浄化槽施設使用料	1,066	1,114	△48
2	手 数 料	3	3	0
1	農業集落排水手数料	2	2	0
2	漁業集落排水手数料	1	1	0
3	県支出金	53,476	108,052	△54,576
1	県補助金	53,476	108,052	△54,576
1	集落排水事業県補助金	53,476	108,052	△54,576
4	繰 入 金	466,980	464,626	2,354
1	他会計繰入金	466,980	464,626	2,354
1	一般会計繰入金	466,980	464,626	2,354
5	繰 越 金	6,000	5,000	1,000
1	繰 越 金	6,000	5,000	1,000
1	繰 越 金	6,000	5,000	1,000
6	諸 収 入	14,261	18,498	△4,237
1	延滞金加算金及び過料	2	2	0
1	延 滞 金	1	1	0

(集落排水事業特別会計)



(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	現年度分	1	1	農業集落排水事業受益者分担金 現年度分	1
2	滞納繰越分	1	1	受益者分担金 滞納繰越分	1
1	現年度分	174,140	1	農業集落排水施設使用料 現年度分	174,140
2	滞納繰越分	1	1	農業集落排水施設使用料 滞納繰越分	1
1	現年度分	6,270	1	漁業集落排水施設使用料 現年度分	6,270
2	滞納繰越分	1	1	漁業集落排水施設使用料 滞納繰越分	1
1	現年度分	1,065	1	個別浄化槽施設使用料 現年度分	1,065
2	滞納繰越分	1	1	個別浄化槽施設使用料 滞納繰越分	1
1	手 数 料	2	1	督促手数料	2
1	手 数 料	1	1	督促手数料	1
1	農業集落排水事業費補助金	53,476	1	農業集落排水事業費補助金	53,476
1	一般会計繰入金	466,980	1	一般会計繰入金	466,980
1	前年度繰越金	6,000	1	前年度繰越金	6,000
1	延 滞 金	1	1	延滞金	1

(款) 6 諸 収 入  
(項) 1 延滞金加算金及び過料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 過 料	1	1	0
2	貸付金元利収入	5,493	5,285	208
	1 排水設備等設置資金貸付金収入	5,493	5,285	208
3	雑 入	8,766	13,211	△4,445
	1 雑 入	8,766	13,211	△4,445
7	市 債	214,800	269,400	△54,600
	1 市 債	214,800	269,400	△54,600
	1 集落排水事業債	214,800	269,400	△54,600

(集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	過 料	1	1 過料	1
1	排水設備等 設置資金貸 付金収入	5,493	1 排水設備等設置資金貸付金収入	5,493
1	雑 入	8,766	1 雑入 2 土地使用料 3 移設補償金	1 15 8,750
1	集落排水事 業債	214,800	1 農業集落排水事業債 2 資本費平準化債	3,500 211,300

### 3 歳 出

(款) 1 集落排水費  
(項) 1 集落排水管理費

1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		集落排水費	246,532	371,074	△124,542	59,036	187,496
	1	集落排水管理費	210,565	224,572	△14,007	23,069	187,496
	1	農業集落排水総務管理費	41,082	52,393	△11,311	その他 23,033	18,049
	2	漁業集落排水総務管理費	273	327	△54	その他 1	272
	3	個別浄化槽総務管理費	36	33	3	その他 35	1
	4	農業集落排水施設管理費	162,418	163,680	△1,262		162,418

(集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	11,503	1 農業集落排水事業総務管理経費	12,464
		消耗品費	(320)
3 職員手当等	7,835	燃料費	(200)
		印刷製本費	(44)
4 共済費	3,787	修繕料	(50)
		通信運搬費	(460)
11 需用費	614	保険料	(16)
		出納業務委託料	(4,057)
12 役務費	476	メーター取替業務等委託料	(155)
		公用車リース料	(290)
13 委託料	4,212	工事請負費	(1,061)
		県農業集落排水協議会会費	(25)
14 使用料及び賃借料	290	過誤納還付金	(50)
		消費税	(5,736)
15 工事請負費	1,061	2 集落排水事業排水設備整備資金預託金	5,493
		市短期融資資金預託金	(5,493)
19 負担金、補助及び交付金	25	3 集落排水事業職員人件費	23,125
		一般職給	(11,503)
		扶養手当	(156)
21 貸付金	5,493	期末手当	(2,558)
		勤勉手当	(1,228)
23 償還金、利子及び割引料	50	児童手当	(240)
		通勤手当	(204)
		時間外勤務手当	(314)
		住居手当	(642)
27 公課費	5,736	退職手当負担金	(2,493)
		共済組合負担金	(3,759)
		公務災害補償基金負担金	(28)
13 委託料	147	1 漁業集落排水事業総務管理経費	273
		出納業務委託料	(147)
15 工事請負費	126	工事請負費	(126)
13 委託料	31	1 個別浄化槽総務管理経費	36
		出納業務委託料	(31)
23 償還金、利子及び割引料	5	過誤納還付金	(5)
7 賃金	44	1 農業集落排水事業施設維持管理経費	162,418
		現場作業員賃金	(44)
11 需用費	53,550	消耗品費	(2,500)
		燃料費	(50)

(款) 1 集落排水費  
(項) 1 集落排水管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	漁業集落排水施設管理費	5,541	6,804	△1,263		5,541
	6	個別浄化槽施設管理費	1,215	1,335	△120		1,215
2		集落排水建設費	35,967	146,502	△110,535	35,967	
	1	農業集落排水建設費	35,967	146,502	△110,535	県支出金 3,500 地方債 3,500 その他 28,967	

(集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 役務費	5,482	光熱水費	(39,600)
13 委託料	102,340	修繕料	(11,400)
14 使用料及び 賃借料	102	通信運搬費	(4,180)
15 工事請負費	900	水質検査手数料	(683)
		浄化槽法定検査手数料	(330)
		保険料	(289)
		施設維持管理委託料	(48,125)
		設備維持管理委託料	(51,400)
		機器保守等委託料	(315)
		測量設計等委託料	(2,500)
		自動車借上料	(21)
		機械器具借上料	(41)
		借地料	(40)
		工事請負費	(900)
11 需用費	1,810	1 漁業集落排水事業施設維持管理経費	5,541
12 役務費	102	消耗品費	(150)
13 委託料	3,629	光熱水費	(1,360)
		修繕料	(300)
		通信運搬費	(40)
		水質検査手数料	(39)
		浄化槽法定検査手数料	(19)
		保険料	(4)
		施設維持管理委託料	(2,520)
		設備維持管理委託料	(1,090)
		機器保守等委託料	(19)
11 需用費	80	1 個別浄化槽施設管理経費	1,215
12 役務費	93	修繕料	(80)
13 委託料	1,042	浄化槽法定検査手数料	(93)
		設備維持管理委託料	(1,042)
2 給料	7,405	1 農業集落排水建設事業経費	12,092
3 職員手当等	5,311	測量設計等委託料	(6,000)
4 共済費	2,581	工事請負費	(6,092)
7 賃金	536	2 集落排水改築更新経費	8,663
11 需用費	300	社会保険料	(85)
12 役務費	59	事務補助員賃金	(536)
13 委託料	13,500	消耗品費	(120)
14 使用料及び 賃借料	57	燃料費	(130)
		修繕料	(50)
		通信運搬費	(27)
		車検等手数料	(20)
		保険料	(12)
		測量設計等委託料	(7,500)
		電算機リース料	(57)
		農地積算システム負担金	(126)

(款) 1 集落排水費  
(項) 2 集落排水建設費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
2	公債費	687,968	667,326	20,642	687,968	
1	公債費	687,968	667,326	20,642	687,968	
1	元 金	503,984	476,338	27,646	地方債 160,700 その他 343,284	
2	利 子	183,984	190,988	△7,004	県支出金 49,976 地方債 50,600 その他 83,408	
3	予備費	2,500	2,500	0	2,500	
1	予備費	2,500	2,500	0	2,500	
1	予備費	2,500	2,500	0	その他 2,500	

(集落排水事業特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
15 工事請負費	6,092	3 集落排水改築更新職員人件費	15,212
19 負担金、補助及び交付金	126	一般職給	(7,405)
		扶養手当	(444)
		期末手当	(1,773)
		勤勉手当	(921)
		児童手当	(240)
		通勤手当	(190)
		時間外勤務手当	(202)
		退職手当負担金	(1,541)
		共済組合負担金	(2,482)
		公務災害補償基金負担金	(14)
23 償還金、利子及び割引料	503,984	1 農業集落排水事業償還元金償還金	402,038 (402,038)
		2 農業集落排水事業資本費平準化債償還元金償還金	101,946 (101,946)
23 償還金、利子及び割引料	183,984	1 農業集落排水事業償還利子利子	168,389 (168,389)
		2 農業集落排水事業資本費平準化債償還利子利子	15,195 (15,195)
		3 一時借入金利子利子	400 (400)
29 予備費	2,500	1 予備費 予備費	2,500 (2,500)

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	( ) 6	18,908	13,146	32,054	6,283	38,337
前 年 度	( ) 7	24,115	15,687	39,802	8,145	47,947
比 較	( ) △1	△5,207	△2,541	△7,748	△1,862	△9,610

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	600		4,331	2,149	480
	前 年 度	756		5,643	2,931	
	比 較	△156		△1,312	△782	480
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		394	516	642	
	前 年 度		286	520		
	比 較		108	△4	642	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	子 ど も 手 当 (千円)		
	本 年 度		4,034			
前 年 度		5,016	535			
比 較		△982	△535			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明		備考
給料	△5,207	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分	152	経過措置額を支給されていない職員の昇給に伴う増		
		その他の増減分	△5,359	異動に伴う増 9,005 昇格に伴う増 異動に伴う減 △13,956 採用に伴う増 退職に伴う減	昇格に伴う増 その他の増減 △408	異動増 3人 異動減 4人 採用者 人 退職者 人
職員手当	△2,541	制度改正に伴う増減分		児童手当の増 240 子ども手当の減 △240	制度新設 制度廃止	
		その他の増減分	△2,541	給与改定に伴う増減 異動に伴う増 6,128 異動に伴う減 △8,491 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 135 昇格に伴う増 その他の増減 △313		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	266,565	—	—
	平均給与月額 (円)	290,430	—	—
	平均年齢 (歳)	37歳10月	歳 月	歳 月
平成24年1月1日現在	平均給料月額 (円)	284,734	—	—
	平均給与月額 (円)	298,005	—	—
	平均年齢 (歳)	40歳 0月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	140,100	—	—	140,100	137,200	158,100
大学卒	172,200	—	—	172,200	—	187,500

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年1月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	( )	( )	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	( )	( )	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	( )	( )	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	( 4 )	( 66.7 )	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	( 2 )	( 33.3 )				1級	( )	( )
	1級	( )	( )						
	計	( 6 )	( 100.0 )	計	( )	( )	計	( )	( )
平成24年1月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	( )	( )	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	( )	( )	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	( 1 )	( 14.3 )	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	( 4 )	( 57.1 )	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	( 2 )	( 28.6 )				1級	( )	( )
	1級	( )	( )						
	計	( 7 )	( 100.0 )	計	( )	( )	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職	消防職	
本年度	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	
前年度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	
一般会計の制度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	『一般会計に準ずる』					
一般会計の制度(支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込額に関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 農業集落排水事業債	8,626,350	8,282,226	3,500	402,038	7,883,688
2 資本費平準化債	1,106,998	1,234,186	211,300	101,946	1,343,540
合 計	9,733,348	9,516,412	214,800	503,984	9,227,228





# 簡易水道事業特別会計予算

議第 13 号

平成 2 5 年度村上市簡易水道事業特別会計予算

平成 2 5 年度村上市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7 3 4 , 2 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 2 5 年 2 月 2 6 日 提 出  
村 上 市 長 大 滝 平 正

平成 2 5 年 3 月 日 議 決  
村上市議会議長 板 垣 一 徳

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		6,333
	1 負担金	6,333
2 使用料及び手数料		225,129
	1 使用料	225,127
	2 手数料	2
3 国庫支出金		95,481
	1 国庫補助金	95,481
4 繰入金		169,851
	1 他会計繰入金	169,851
5 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
6 諸収入		6
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 雑入	4
7 市債		232,400
	1 市債	232,400
歳 入 合 計		734,200

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		130,938
	1 総務管理費	130,938
2 施設費		357,038
	1 施設建設費	357,038
3 公債費		243,224
	1 公債費	243,224
4 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出 合 計		734,200

## 第2表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業債	232,400	普通借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融資条件による。銀行その他の場合はその債権者と協定する。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

# 簡易水道事業特別会計

## 予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	6,333	6,193	140
2 使用料及び手数料	225,129	226,927	△1,798
3 国庫支出金	95,481	88,911	6,570
4 繰入金	169,851	217,463	△47,612
5 繰越金	5,000	5,000	0
6 諸収入	6	2,106	△2,100
7 市債	232,400	221,800	10,600
歳入合計	734,200	768,400	△34,200





(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
			58,805	72,133
95,481		232,400	13,817	15,340
			103,562	139,662
				3,000
95,481		232,400	176,184	230,135

## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	6,333	6,193	140
	1	負担金	6,333	6,193	140
	1	1 工事負担金	6,300	6,160	140
	2	2 水道使用負担金	33	33	0
2		使用料及び手数料	225,129	226,927	△1,798
	1	使用料	225,127	226,925	△1,798
	1	1 水道使用料	225,127	226,925	△1,798
	2	手数料	2	2	0
	1	1 水道手数料	2	2	0
3		国庫支出金	95,481	88,911	6,570
	1	国庫補助金	95,481	88,911	6,570
	1	1 簡易水道事業費国庫補助金	95,481	88,911	6,570
4		繰入金	169,851	217,463	△47,612
	1	他会計繰入金	169,851	217,463	△47,612
	1	1 一般会計繰入金	169,851	217,463	△47,612
5		繰越金	5,000	5,000	0
	1	繰越金	5,000	5,000	0
	1	1 繰越金	5,000	5,000	0
6		諸収入	6	2,106	△2,100
	1	延滞金加算金及び過料	2	2	0
	1	1 延滞金	1	1	0
	2	2 過料	1	1	0
	2	雑入	4	2,104	△2,100

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 工事負担金	6,300	1 消火栓新設工事負担金 1,400 2 消火栓修繕工事負担金 4,900
1 水道使用負担金	33	1 公園水道使用負担金 33
1 現年度分	224,785	1 水道使用料 現年度分 224,785
2 滞納繰越分	303	1 水道使用料 滞納繰越分 303
3 簡易水道施設使用料	39	1 行政財産使用料 39
1 滞納繰越分	1	1 滞納繰越分 1
2 督促手数料	1	1 督促手数料 1
1 簡易水道事業費国庫補助金	95,481	1 蒲萄地区簡易水道統合整備事業費補助金 61,200 2 北中・大毎・大沢地区統合簡易水道事業費補助金 34,281
1 一般会計繰入金	169,851	1 一般会計繰入金 169,851
1 前年度繰越金	5,000	1 前年度繰越金 5,000
1 延滞金	1	1 延滞金 1
1 過料	1	1 過料 1

(款) 6 諸 収 入  
(項) 2 雑 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 雑 入	4	2,104	△2,100
7	市 債	232,400	221,800	10,600
	1 市 債	232,400	221,800	10,600
	1 簡易水道事業債	232,400	221,800	10,600

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑 入	4	1 水道施設移設等補償料 2 水道施設修繕補償料 3 建物共済災害共済金 4 雑入	1 1 1 1
1 簡易水道事業債	232,400	1 簡易水道事業債	232,400

### 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	130,938	125,336	5,602	58,805	72,133
	1	総務管理費	130,938	125,336	5,602	58,805	72,133
	1	一般管理費	58,246	53,196	5,050	その他 27,881	30,365
	2	施設管理費	72,692	72,140	552	その他 30,924	41,768

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	11,687	1 一般管理経費	33,649
3 職員手当等	9,033	消耗品費	(1,584)
4 共 済 費	3,877	印刷製本費	(114)
11 需 用 費	3,198	修繕料	(1,500)
12 役 務 費	17,740	通信運搬費	(250)
13 委 託 料	6,945	口座振替手数料	(530)
18 備品購入費	340	窓口収納手数料	(32)
19 負担金、補助及び交付金	1,151	水質検査手数料	(16,773)
23 償還金、利子及び割引料	75	腸内細菌検査手数料	(9)
27 公 課 費	4,200	保険料	(146)
		設備維持管理委託料	(1,547)
		水道施設管理システム修正入力業務委託料	(486)
		メーター検針委託料	(3,009)
		検満メーター取替業務委託料	(1,816)
		収納委託料	(87)
		機械器具購入費	(340)
		各種研修会負担金	(12)
		収納事務委託負担金	(494)
		日本水道協会会費	(40)
		新潟県支部会費	(10)
		新潟県水道協会会費	(595)
		過誤納還付金	(75)
		消費税	(4,200)
		2 一般管理職員人件費	24,597
		一般職給	(11,687)
		扶養手当	(810)
		期末手当	(2,787)
		勤勉手当	(1,447)
		児童手当	(480)
		寒冷地手当	(178)
		通勤手当	(278)
		時間外勤務手当	(340)
		住居手当	(282)
		退職手当負担金	(2,431)
		共済組合負担金	(3,855)
		公務災害補償基金負担金	(22)
11 需 用 費	43,530	1 施設維持経費	72,692
12 役 務 費	5,126	消耗品費	(2,800)
13 委 託 料	20,464	燃料費	(730)
14 使用料及び賃借料	1,367	光熱水費	(22,400)
18 備品購入費	2,205	修繕料	(17,600)
		通信運搬費	(5,000)
		開閉栓手数料	(63)
		保険料	(63)
		施設維持管理委託料	(13,000)
		水道水定期検査業務委託料	(900)
		漏水調査委託料	(652)
		配水池清掃業務委託料	(1,995)

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		施 設 費	357,038	351,386	5,652	341,698	15,340
	1	施設建設費	357,038	351,386	5,652	341,698	15,340
		1 施設建設費	357,038	351,386	5,652	国庫支出金 95,481 地方債 232,400 その他 13,817	15,340
3		公 債 費	243,224	288,678	△45,454	103,562	139,662
	1	公 債 費	243,224	288,678	△45,454	103,562	139,662
		1 元 金	189,962	227,945	△37,983	その他 76,931	113,031
		2 利 子	53,262	60,733	△7,471	その他 26,631	26,631

(簡易水道事業特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		水道台帳作成業務委託料	(2,625)
		水道管緊急修理待機委託料	(1,292)
		自動車借上料	(21)
		電柱共架料	(16)
		借地料	(232)
		公用車リース料	(1,098)
		機械器具購入費	(2,205)
2 給 料	6,787	1 簡易水道建設改良経費	41,372
		測量設計等委託料	(2,951)
3 職員手当等	5,998	工事請負費	(38,421)
4 共 済 費	2,249	2 蒲萄地区簡易水道統合整備事業	154,210
		消耗品費	(54)
11 需 用 費	54	測量設計等委託料	(7,130)
		工事請負費	(143,730)
13 委 託 料	16,413	土地購入費	(2,896)
		水管橋設置工事負担金	(200)
15 工事請負費	321,961	補償金	(200)
17 公有財産購入費	2,896	3 北中・大毎・大沢地区統合簡易水道事業	146,422
		測量設計等委託料	(6,332)
19 負担金、補助及び交付金	200	工事請負費	(139,810)
		補償金	(280)
22 補償、補填及び賠償金	480	4 簡易水道事業職員人件費	15,034
		一般職給	(6,787)
		扶養手当	(234)
		期末手当	(1,586)
		勤勉手当	(824)
		児童手当	(180)
		通勤手当	(328)
		時間外勤務手当	(1,200)
		住居手当	(234)
		退職手当負担金	(1,412)
		共済組合負担金	(2,238)
		公務災害補償基金負担金	(11)
23 償還金、利子及び割引料	189,962	1 起債償還元金	189,962
		償還金	(189,962)
		1 償還利子	53,262
		利子	(53,262)

(款) 3 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
4			予備費	3,000	3,000	0		3,000
	1		予備費	3,000	3,000	0		3,000
		1	予備費	3,000	3,000	0		3,000

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利 子及び割引 料	53,262		
29 予備費	3,000	1 予備費 予備費	3,000 (3,000)

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	( ) 6	18,474	15,031	33,505	6,126	39,631
前 年 度	( ) 6	17,327	13,011	30,338	5,914	36,252
比 較	( )	1,147	2,020	3,167	212	3,379

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	1,044		4,373	2,271	660
	前 年 度	732		4,021	2,089	
	比 較	312		352	182	660
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	178	606	1,540	516	
	前 年 度	178	347	1,440	270	
	比 較		259	100	246	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	子 ど も 手 当 (千円)		
	本 年 度		3,843			
	前 年 度		3,604	330		
	比 較		239	△330		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明		備考
給料	1,147	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分	379	経過措置額を支給されていない職員の昇給に伴う増		
		その他の増減分	768	異動に伴う増 3,084 異動に伴う減 △2,316 採用に伴う増 退職に伴う減	昇格に伴う増 その他の増減	異動増 1人 異動減 1人 採用者 人 退職者 人
職員手当	2,020	制度改正に伴う増減分	330	児童手当の増 660 子ども手当の減 △330	制度新設 制度廃止	
		その他の増減分	1,690	給与改定に伴う増減 異動に伴う増 2,421 異動に伴う減 △1,555 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 203 昇格に伴う増 その他の増減 621		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	254,988	—	—
	平均給与月額 (円)	318,796	—	—
	平均年齢 (歳)	34歳11月	歳 月	歳 月
平成24年1月1日現在	平均給料月額 (円)	238,865	—	—
	平均給与月額 (円)	273,416	—	—
	平均年齢 (歳)	33歳 2月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	140,100	—	—	140,100	137,200	158,100
大学卒	172,200	—	—	172,200	—	187,500

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年1月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	( )	( )	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	( )	( )	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	( 1 )	( 16.7 )	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	( 2 )	( 33.3 )	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	( 2 )	( 33.3 )				1級	( )	( )
	1級	( 1 )	( 16.7 )						
	計	( 6 )	( 100.0 )	計	( )	( )	計	( )	( )
平成24年1月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	( )	( )	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	( )	( )	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	( 1 )	( 16.7 )	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	( 1 )	( 16.7 )	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	( 1 )	( 16.7 )				1級	( )	( )
	1級	( 3 )	( 49.9 )						
	計	( 6 )	( 100.0 )	計	( )	( )	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職	消防職	
本年度	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	
前年度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	
一般会計の制度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	『一般会計に準ずる』					
一般会計の制度(支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込額に関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
簡易水道事業債	2,772,626	2,743,981	232,400	189,962	2,786,419



# 上水道事業会計予算

議 第 14 号

平成 25 年度村上市上水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 25 年度村上市の上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりと定める。

(1) 給 水 戸 数		20, 238 戸
(2) 年 間 総 給 水 量		6, 625, 133 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量		18, 151 m <sup>3</sup>
(4) 主 な 建 設 ・ 改 良 ・ 拡 張 工 事	配水管建設工事	10, 700 千円
	配水管改良工事	628, 398 千円
	拡張工事	368, 025 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第 1 款	水道事業収益	990, 923 千円
第 1 項	営業収益	985, 699 千円
第 2 項	営業外収益	5, 222 千円
第 3 項	特別利益	2 千円

		支 出
第 1 款	水道事業費用	917, 155 千円
第 1 項	営業費用	787, 767 千円
第 2 項	営業外費用	126, 188 千円
第 3 項	特別損失	200 千円
第 4 項	予 備 費	3, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額762,917千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額47,590千円、当年度分損益勘定留保資金369,973千円、減債積立金100,000千円及び建設改良積立金245,354千円で補てんするものとする。)

		収 入
第1款	資本的収入	465,641千円
第1項	企業債	322,000千円
第2項	工事補償金	143,640千円
第3項	固定資産売却代金	1千円

		支 出
第1款	資本的支出	1,228,558千円
第1項	建設改良費	1,026,341千円
第2項	企業債償還金	202,217千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額(千円)
村上地区浄水施設管理業務委託料	平成26年度から 平成28年度まで	村上地区浄水施設管理業務委託に係る委託料

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 322,000	普通貸借	年 5.0% 以 内	政府資金、地方公共団体 金融機構についてはその 融資条件による。 銀行その他の場合はその 債権者と協定する。 ただし、企業財政の都合 により据置期間及び償還 期限を短縮し、若しくは 繰上償還又は低利に借り 換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項計上に係る予定額に不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 141,806千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,500千円と定める。

平成25年 2月26日 提出

村上市長 大滝平正

平成25年 3月 日 議決

村上市議会議長 板垣一徳

収益的収入及び支出  
収入

款	項	目
1 水道事業収益		
	1 営業収益	
		1 給水収益
		2 受託工事収益
	3 その他営業収益	
	2 営業外収益	
		1 受取利息及び配当金
		2 消費税及び地方消費税還付金
	3 雑収益	
	3 特別利益	
1 固定資産売却益		
2 過年度損益修正益		

(単位：千円)

予 定 額			備 考
本 年 度	前 年 度	比 較	
990,923	989,835	1,088	
985,699	984,758	941	
951,608	949,145	2,463	水道料金収入
14,850	20,680	△ 5,830	受託工事収入
19,241	14,933	4,308	下水道使用料等収納事務委託負担金収入等
5,222	5,075	147	
125	150	△ 25	定期預金利息
5,000	4,843	157	消費税及び地方消費税還付金
97	82	15	不用品売却代ほか
2	2	0	
1	1	0	固定資産売却収益
1	1	0	過年度損益修正益



収 益 的 収 入 及 び 支 出  
支 出

款	項	目
1 水道事業費用	1 営業費用	
		1 原水及び浄水費
		2 配水及び給水費
		3 受託工事費
		4 総係費
		5 減価償却費
		6 資産減耗費
		7 その他営業費用
	2 営業外費用	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費
		2 雑支出
	3 特別損失	
		1 過年度損益修正損
	4 予備費	
		1 予備費

(単位：千円)

予 定 額			備 考
本 年 度	前 年 度	比 較	
917,155	874,304	42,851	
787,767	745,923	41,844	
105,264	102,264	3,000	原水の取入れ及び滅菌に係る設備の維持管理費用
127,046	129,176	△ 2,130	配水に係る設備及び給水装置附属設備維持管理費用
15,550	20,680	△ 5,130	消火栓の新設及び修繕等の受託工事に要する費用
160,466	145,264	15,202	他の目に属さない管理的費用
352,155	331,114	21,041	固定資産の減価償却費
27,185	17,324	9,861	固定資産の除却及びたな卸資産の減耗費
101	101	0	材料売却原価ほか
126,188	125,181	1,007	
119,348	121,674	△ 2,326	企業債償還利息
6,839	3,507	3,332	特定収入に係る消費税及び地方消費税
1	0	1	消費税及び地方消費税
200	200	0	
200	200	0	水道料金等欠損処分金
3,000	3,000	0	
3,000	3,000	0	予備費

資 本 的 收 入 及 び 支 出  
 収 入

款	項	目
1 資本的収入		
	1 企業債	
		1 企業債
	2 工事補償金	
		1 工事補償金
	3 固定資産売却代金	
1 固定資産売却代金		



資 本 的 収 入 及 び 支 出  
支 出

款	項	目
1 資本的支出	1 建設改良費	
		1 拡張事業費
		2 建設事業費
		3 改良事業費
		4 営業設備費
	5 固定資産購入費	
	2 企業債償還金	
		1 企業債償還金

(単位：千円)

予 定 額			備 考
本 年 度	前 年 度	比 較	
1,228,558	1,214,276	14,282	
1,026,341	916,524	109,817	
368,025	524,388	△ 156,363	職員人件費、配水池建設工事等
10,700	11,235	△ 535	配水管建設工事等
628,398	377,139	251,259	配水管改良工事、施設改良工事等
1,893	1,893	0	新設用量水器購入費
17,325	1,869	15,456	固定資産購入費
202,217	297,752	△ 95,535	
202,217	297,752	△ 95,535	企業債償還元金

収益的収入及び支出  
収 入

款・項	目	予 定 額		
		本 年 度	前 年 度	比 較
1	水道事業収益	990,923	989,835	1,088
1	営業収益	985,699	984,758	941
	1 給水収益	951,608	949,145	2,463
	2 受託工事収益	14,850	20,680	△ 5,830
	3 その他営業収益	19,241	14,933	4,308
2	営業外収益	5,222	5,075	147
	1 受取利息及び配当金	125	150	△ 25
	2 消費税及び 地方消費税還付金	5,000	4,843	157
	3 雑収益	97	82	15
3	特別利益	2	2	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		備考	
区分	金額	備	考
給水収益	951,608	水道料金収入	951,608
受託工事収益	14,850	受託工事収入	14,850
他会計負担金	18,067	下水道使用料等収納事務委託負担金	18,067
材料売却収益	42	材料売却収入	42
手数料	1	督促手数料	1
雑収益	1,131	修繕工事収入	1
		浄水施設管理業務委託負担金	1,130
預金利息	125	預金利息	125
消費税及び地方消費税還付金	5,000	消費税及び地方消費税還付金	5,000
不用品売却収益	35	不用品売却代	35
その他雑収益	62	市有財産使用料	32
		カラーコピー等使用料	30
固定資産売却益	1	固定資産売却収益	1
過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1



収 益 的 収 入 及 び 支 出  
支

款・項	目	予 定 額		
		本 年 度	前 年 度	比 較
1	水道事業費用	917,155	874,304	42,851
1	営業費用	787,767	745,923	41,844
	1 原水及び浄水費	105,264	102,264	3,000
	2 配水及び給水費	127,046	129,176	△ 2,130

(単位：千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
賃金	80	人夫賃金	80
備消耗品費	300	浄水用備品消耗品費	300
光熱水費	18	浄水用灯油代等	18
通信運搬費	571	浄水用電話料	571
委託料	12,766	浄水施設管理業務委託料	8,476
		電気保安業務委託料	1,318
		浄化槽維持管理委託料	22
		滅菌装置保守点検委託料	1,068
		浄水施設保守点検業務委託料	1,256
		水源巡視記録点検委託料	255
		水質検査モニター監視委託料	108
		遠隔監視システム保守点検業務委託料	263
手数料	7,845	水質検査手数料	7,811
		腸内細菌検査手数料	34
修繕費	9,157	浄水施設等修繕費	9,157
動力費	67,927	浄水用電気料等	67,927
薬品費	6,600	浄水用薬品費	6,600
給料	15,197	一般職員給	15,197
手当	11,437	扶養手当	588
		期末手当	3,574
		勤勉手当	1,856
		通勤手当	278
		時間外勤務手当	1,500
		児童手当	480
		退職手当負担金	3,161
賃金	66	人夫賃金	66
法定福利費	5,078	職員共済組合負担金	5,048
		公務災害補償基金負担金	30
被服費	120	職員貸与被服費	120
備消耗品費	238	配給水用備消耗品費	238
燃料費	1,130	車両等燃料費	1,130
光熱水費	210	配水池電気料	210
通信運搬費	1,205	配水施設電話料	1,205

収益的収入及び支出  
支

款・項	目	予 定 額		
		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 受託工事費	15,550	20,680	△ 5,130
	4 総係費	160,466	145,264	15,202

(単位：千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
委託料	28,140	水道施設緊急修理待機委託料	9,418
		水道施設管理システム入力業務委託料	4,852
		検定期間満了メーター取替業務委託料	10,091
		配水池残留塩素計保守点検業務委託料	261
		配水池施設保守点検業務委託料	3,518
手数料	209	開閉栓手数料	124
		車検代行手数料等	35
		自動車登録手数料	50
賃借料	2,442	J R用地借上料	43
		国有林野借上料	99
		港湾施設使用料	310
		車両リース料	1,990
修繕費	54,482	検定期間満了水道メーター	11,486
		配給水管等修理費	42,286
		検定期間満了外取替用水道メーター	387
		車検費用等	323
路面復旧費	3,000	舗装復旧工事	3,000
動力費	2,892	配水池等電気料	2,892
材料費	200	配給水管等修理材料	200
補償金	1,000	配給水管破損漏水被害等補償金	1,000
工事請負費	8,200	消火栓新設工事	8,200
修繕費	7,350	消火栓修繕費	7,350
給料	49,792	一般職員給	49,792
手当	35,831	扶養手当	2,556
		期末手当	12,156
		勤勉手当	6,312
		通勤手当	723
		時間外勤務手当	1,300
		管理職手当	1,373
		住居手当	234
		児童手当	820
		退職手当負担金	10,357
賃金	582	臨時筆耕賃金	582
法定福利費	16,824	職員共済組合負担金	16,641
		公務災害補償基金負担金	103
		社会保険料等負担金	80
旅費	100	普通旅費及び研修旅費	100
備消耗品費	762	庁舎備消耗品費	762

収 益 的 収 入 及 び 支 出  
支

款・項	目	予 定 額		
		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 減価償却費	352,155	331,114	21,041
	6 資産減耗費	27,185	17,324	9,861
	7 その他営業費用	101	101	0

(単位：千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
光熱水費	300	庁舎電気・ガス・水道料金	300
印刷製本費	1,486	諸用紙印刷費	1,486
通信運搬費	4,523	庁舎電話料金	200
		文書等郵送料	4,000
		携帯電話料金	212
		防災無線使用料	3
		コンビニ収納用通信料	60
		ファームバンキング回線使用料	48
委託料	39,228	検針業務委託料	13,653
		施設管理・設計積算システム保守料	1,985
		企業会計・水道料金システム保守料	1,949
		コンビニエンスストア収納業務委託料	869
		上水道統合認可申請書作成業務委託料	20,000
		企業会計システム修正委託料	772
手数料	3,447	水道料金口座振替等手数料	2,754
		ファームバンキング手数料	63
		電子入札システム手数料	630
賃借料	6,393	コピー機リース料	562
		施設管理・設計積算システムリース料	4,319
		企業会計・水道料金システムリース料	1,512
修繕費	30	備品等修繕費	30
負担金	138	人事管理システム負担金	63
		公共下水道事業受益者負担金	75
会費負担金	316	日本水道協会会費	215
		日本水道協会県支部会費	51
		その他会議負担金	50
保険料	675	検針員傷害保険料	3
		動産総合保険料（ハンディターミナル）	176
		建物総合損害保険共済委託	211
		自動車損害共済委託	213
		自動車損害自賠責保険料	72
公課費	39	自動車重量税	39
有形固定資産 減価償却費	351,363	有形固定資産減価償却費	351,363
無形固定資産 減価償却費	792	無形固定資産減価償却費	792
固定資産除却費	27,185	固定資産除却費	27,185



(単位：千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
材料売却原価	100	材料売却原価	100
雑支出	1	その他諸雑費	1
企業債利息	119,348	企業債償還利息	119,348
その他雑支出	6,839	特定収入に係る消費税及び地方消費税	6,839
消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税	1
過年度損益修正損	200	水道料金等欠損処分金	200
予備費	3,000	予備費	3,000





(単位：千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
企業債	322,000	企業債借入	322,000
工事補償金	143,640	配水管改良工事補償金	143,640
固定資産売却代金	1	固定資産売却原価	1

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
支

款・項	目	予 定 額		
		本 年 度	前 年 度	比 較
1	資本的支出			
	1 建設改良費	1,228,558	1,212,407	16,151
	1 1 拡張事業費	1,026,341	914,655	111,686
		368,025	524,388	△ 156,363
	2 建設事業費	10,700	11,235	△ 535
	3 改良事業費	628,398	377,139	251,259
	4 営業設備費	1,893	1,893	0
	5 固定資産購入費	17,325	1,893	15,432
	2 企業債償還金	202,217	297,752	△ 95,535
	1 企業債償還金	202,217	297,752	△ 95,535

(単位：千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
給料	3,779	一般職員給	3,779
手当	2,683	扶養手当	78
		期末手当	873
		勤勉手当	453
		通勤手当	48
		住居手当	324
		児童手当	120
		退職手当負担金	787
法定福利費	1,265	職員共済組合負担金	1,258
		公務災害補償基金負担金	7
委託料	38,661	浄水池実施設計委託等	38,661
賃借料	200	配水池試掘用地借上料	200
工事請負費	321,437	送配水管改良工事等	321,437
工事請負費	10,700	配水管建設工事	10,700
委託料	1,281	実施設計委託料	1,281
工事請負費	600,397	配水管改良工事	549,670
		石綿管改良工事	50,727
負担金	26,720	工事等負担金	26,720
量水器費	1,893	新設用量水器購入費	1,893
固定資産購入費	17,325	新水道料金システムソフト購入費等	17,325
企業債償還金	202,217	企業債償還元金	202,217

平成25年度 村上市水道事業会計資金計画

(単位：千円)

区 分	前年度決算見込額	当年度予定額	増 減
受 入 資 金	2,734,175	2,656,645	△ 77,530
1 水道事業収益	888,905	871,003	△ 17,902
2 企 業 債	398,000	322,000	△ 76,000
3 工事負担金	0	0	0
4 工事補償金	58,758	143,640	84,882
5 固定資産売却代金	1	1	0
6 国庫補助金	0	0	0
7 前年度未収金	77,103	95,887	18,784
8 預 り 金	80,941	80,940	△ 1
9 短期貸付金	0	0	0
10 退職給与積立金	0	0	0
11 前年度繰越金	1,230,467	1,143,174	△ 87,293
支 払 資 金	1,591,001	1,841,575	250,574
1 水道事業費用	455,028	481,470	26,442
2 建設改良費	370,566	677,579	307,013
3 企業債償還金	297,752	202,217	△ 95,535
4 貯 蔵 品	2,000	2,500	500
5 前年度未払金	384,714	396,869	12,155
6 前 払 費 用	0	0	0
7 前 払 金	0	0	0
8 預 り 金	80,941	80,940	△ 1
9 退職給与引当金	0	0	0
差 引	1,143,174	815,070	△ 328,104

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	( 18)	68,768	49,951	118,719	23,087	141,806
前 年 度	( 19)	72,004	51,809	123,813	24,858	148,671
比 較	( △1)	△3,236	△1,858	△5,094	△1,771	△6,865

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	3,222	1,373	16,603	8,621	1,420
	前 年 度	2,952	1,724	17,284	8,974	
	比 較	270	△351	△681	△353	1,420
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		1,049	2,800	558	
	前 年 度		997	2,500	324	
	比 較		52	300	234	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	子 ど も 手 当 (千円)		
	本 年 度		14,305			
前 年 度		14,979	2,075			
比 較		△674	△2,075			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△3,236	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	906	経過措置額を支給されていない職員の昇給に伴う増
		その他の増減分	△4,142	異動に伴う増 12,802 昇格に伴う増 異動に伴う減 △16,944 その他の増減 採用に伴う増 退職に伴う減
職員手当	△1,858	制度改正に伴う増減分	△135	児童手当の増 1,280 子ども手当の減 △1,415 制度新設 制度廃止
		その他の増減分	△1,723	給与改定に伴う増減 異動に伴う増 9,577 異動に伴う減 △12,548 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 489 昇格に伴う増 その他の増減 759

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,201	—	—
	平均給与月額 (円)	347,767	—	—
	平均年齢 (歳)	44歳 2月	歳 月	歳 月
平成24年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,603	—	—
	平均給与月額 (円)	349,888	—	—
	平均年齢 (歳)	43歳 6月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	140,100	—	—	140,100	137,200	158,100
大学卒	172,200	—	—	172,200	—	187,500



ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年1月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	2	11.1	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	1	5.6	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	3	16.7	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	9	49.9	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	3	16.7				1級	( )	( )
	1級	( )	( )						
	計	18	100.0	計	( )	( )	計	( )	( )
平成24年1月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	2	10.5	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	2	10.5	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	3	15.8	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	8	42.1	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	3	15.8				1級	( )	( )
	1級	1	5.3						
	計	19	100.0	計	( )	( )	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	2	2		
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	15	15		
		号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	94.4	94.4				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18			
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1		
		2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	15	15		
		号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	94.7	94.7				

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	
前 年 度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	
一般会計の制度	( ) 1.900	( ) 2.050	( ) 3.950	5%~15%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一般会計の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事	項	限	度	額	前年度末までの		当該年度以降の		左の				財		内		
					支出義務発生期間	支出額	支出義務発生予定額	特	定	債	源	源	源	源			
					期	金	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額
村上地区浄水施設管理業務委託料					平成23年度から 平成24年度まで	15,029		36,124									31,602
					村上地区浄水施設管理業務委託に 係る委託料												4,522

# 平成24年度 村上市上水道事業予算予定損益計算書

(平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	903,948		
	(2)受託工事収益	19,695		
	(3)その他の営業収益	14,877	938,520	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	97,399		
	(2)配水及び給水費	127,260		
	(3)受託工事費	19,695		
	(4)総係費	134,784		
	(5)減価償却費	331,114		
	(6)資産減耗費	17,324		
	(7)その他の営業費用	101	727,677	
	営業利益			210,843
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	150		
	(2)雑収益	79	229	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	121,674		
	(2)雑支出	3,461	125,135	△ 124,906
	経常利益			85,937
5	特別利益	2	2	
6	特別損失	190	190	△ 188
	当年度純利益			85,749
	前年度繰越利益剰余金			267
	当年度未処分利益剰余金			86,016

平成24年度 村上市上水道事業予算予定貸借対照表  
(平成25年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		485,307	
	ロ 建 物	586,727		
	減価償却累計額	<u>118,620</u>	468,107	
	ハ 構 築 物	17,396,115		
	減価償却累計額	<u>4,329,081</u>	13,067,034	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,387,617		
	減価償却累計額	<u>1,503,272</u>	884,345	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	10,712		
	減価償却累計額	<u>10,061</u>	651	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	20,740		
	減価償却累計額	<u>17,143</u>	3,597	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>99,763</u>	
	有形固定資産合計			15,008,804
	(2)無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		146	
	ロ 無 線 利 用 権		300	
	ハ 庁 舎 使 用 権			
	ホ ソ フ ト ウ エ ア	4,400		
	減価償却累計額		<u>4,400</u>	
	無形固定資産合計			<u>4,846</u>
	固定資産合計			15,013,650
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金		1,143,174	
	(2)未 収 金		95,887	
	(3)貯 蔵 品		3,648	
	(4)前 払 費 用			
	(5)前 払 金			
	(6)短 期 貸 付 金			
	(7)そ の 他 流 動 資 産		<u>250</u>	
	流動資産合計			<u>1,242,959</u>
	資 産 合 計			<u>16,256,609</u>

(単位：千円)

## 負債の部

3	固定負債		
	(1)引当金		
	イ修繕引当金	80	
	固定負債合計		80
4	流動負債		
	(1)未払金	396,869	
	(2)その他流動負債	80,940	
	流動負債合計		477,809
	負債合計		477,889

## 資本の部

5	資本金		
	(1)自己資本金		
	イ固有資本金	59,109	
	ロ出資金	384,001	
	ハ組入資本金	3,629,304	
	自己資本金合計		4,072,414
	(2)借入資本金		
	イ企業債	5,549,053	
	借入資本金合計		5,549,053
	資本金合計		9,621,467
6	剰余金		
	(1)資本剰余金		
	イ工事負担金	4,103,233	
	ロ工事補償金	1,184,572	
	ハ国庫補助金	104,298	
	資本剰余金合計		5,392,103
	(2)利益剰余金		
	イ減債積立金	229,104	
	ロ建設改良積立金	450,030	
	ハ当年度未処分利益剰余金	86,016	
	利益剰余金合計		765,150
	剰余金合計		6,157,253
	資本合計		15,778,720
	負債資本合計		16,256,609

平成25年度 村上市上水道事業予定貸借対照表  
(平成26年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		485,306	
	ロ 建 物	586,727		
	減価償却累計額	<u>128,985</u>	457,742	
	ハ 構 築 物	17,994,284		
	減価償却累計額	<u>4,607,676</u>	13,386,608	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,389,510		
	減価償却累計額	<u>1,565,428</u>	824,082	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	12,712		
	減価償却累計額	<u>10,061</u>	2,651	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	21,740		
	減価償却累計額	<u>17,389</u>	4,351	
	ト 建 設 仮 勘 定		444,133	
	有形固定資産合計			15,604,873
	(2)無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		146	
	ロ 無 線 利 用 権		300	
	ハ 庁 舎 使 用 権			
	ホ ソ フ ト ウ ェ ア	17,900		
	減価償却累計額	<u>792</u>	<u>17,108</u>	
	無形固定資産合計			<u>17,554</u>
	固定資産合計			15,622,427
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金		815,070	
	(2)未 収 金		122,875	
	(3)貯 蔵 品		4,036	
	(4)前 払 費 用			
	(5)前 払 金			
	(6)短 期 貸 付 金			
	(7)そ の 他 流 動 資 産			
	流動資産合計		<u>258</u>	
	資 産 合 計			<u>942,239</u>
				<u>16,564,666</u>

(単位：千円)

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 引当金		
	イ 修繕引当金		79
	固定負債合計		<u>79</u>
4	流動負債		
	(1) 未払金	406,259	
	(2) その他流動負債	<u>80,940</u>	
	流動負債合計		<u>487,199</u>
	負債合計		<u>487,278</u>

## 資本の部

5	資本金		
	(1) 自己資本金		
	イ 固有資本金	59,109	
	ロ 出資金	384,001	
	ハ 組入資本金	<u>3,974,658</u>	
	自己資本金合計		4,417,768
	(2) 借入資本金		
	イ 企業債	<u>5,668,836</u>	
	借入資本金合計		<u>5,668,836</u>
	資本金合計		10,086,604
6	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 工事負担金	4,103,233	
	ロ 工事補償金	1,328,212	
	ハ 国庫補助金	<u>104,298</u>	
	資本剰余金合計		5,535,743
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	129,104	
	ロ 建設改良積立金	204,676	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>121,261</u>	
	利益剰余金合計		<u>455,041</u>
	剰余金合計		<u>5,990,784</u>
	資本合計		<u>16,077,388</u>
	負債資本合計		<u>16,564,666</u>



